

第31回 環境省国立研究開発法人審議会
2026年7月14日

資料2

国立環境研究所令和7年度/ 第5期中長期目標期間 業務実績等報告

理事
理事

三枝信子
吉川和身



環境省国立研究開発法人審議会

1. 中長期目標の策定、2. 業務実績の評価、3. 組織・業務全般の見直しに当たって、科学的知見等に即して主務大臣に助言。

審議会の助言を踏まえ
環境大臣が評価

業務実績等報告書（自己評価を含む）

リフレクション

内部研究評価委員会

各種の実績
データ

**外部研究
評価委員会**

国際的有識者による助言
「国際アドバイザー活動支援制度」

所内の研究評価委員会（月例）

（内部研究評価の他、所内公募研究などを評価）

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		項目No.
第3	1. 環境研究に関する業務	
	(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	1
	(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	2○
	(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	3
	(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	4
第4	2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務	5
	3. 気候変動適応に関する業務	6○
	業務運営の効率化に関する事項	
第4	1. 業務改善の取組に関する事項	7
	2. 業務の電子化に関する事項	8
第5	財務内容の改善に関する事項	9
第6 その他の業務運営に関する重要事項		
第6	1. 内部統制の推進	10
	2. 人事の最適化	11
	3. 情報セキュリティ対策の推進	12
	4. 施設・設備の整備及び管理運用	13
	5. 安全衛生管理の充実	14
	6. 業務における環境配慮等	15

○:重要度「高」
下線:難易度「高」

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		R7年度	第5期
	1. 環境研究に関する業務	A	A
	(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	A	A
	(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	AO	AO
	(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	A	A
	(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	A	A
	2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務	A	A
	3. 気候変動適応に関する業務	AO	AO
第4 業務運営の効率化に関する事項			
	1. 業務改善の取組に関する事項	B	B
	2. 業務の電子化に関する事項	B	B
第5 財務内容の改善に関する事項		B	B
第6 その他の業務運営に関する重要事項			
	1. 内部統制の推進	B	B
	2. 人事の最適化	B	B
	3. 情報セキュリティ対策の推進	B	B
	4. 施設・設備の整備及び管理運用	B	B
	5. 安全衛生管理の充実	B	B
	6. 業務における環境配慮等	B	B

○ :重要度「高」
下線:難易度「高」

- (1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進
・ 戦略的研究プログラム**
- (2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進**
 - (ア) 先見的・先端的な基礎研究**
 - (イ) 政策対応研究**
 - (ウ) 知的研究基盤の整備**
- (3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業
の着実な推進**
 - ① 衛星観測に関する事業**
 - ② エコチル調査に関する事業**
- (4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進**

「令和7年度の成果」と「第5期中長期計画の成果」について説明

【項目No.1】

第3 1.（1）

重点的に取り組むべき課題への
統合的な研究の推進

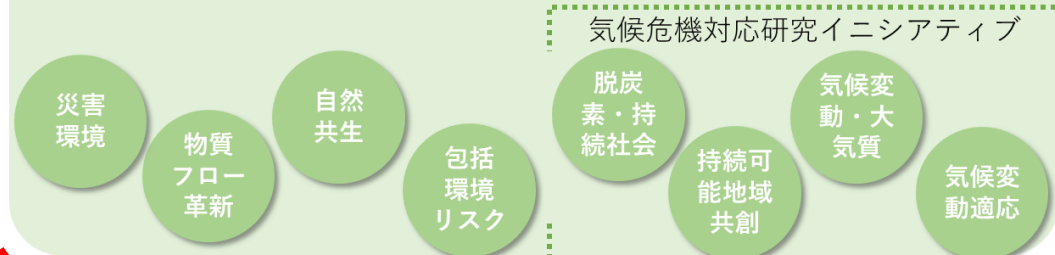


(1) 重点的に取り組むべき課題への 統合的な研究の推進【項目No.1】

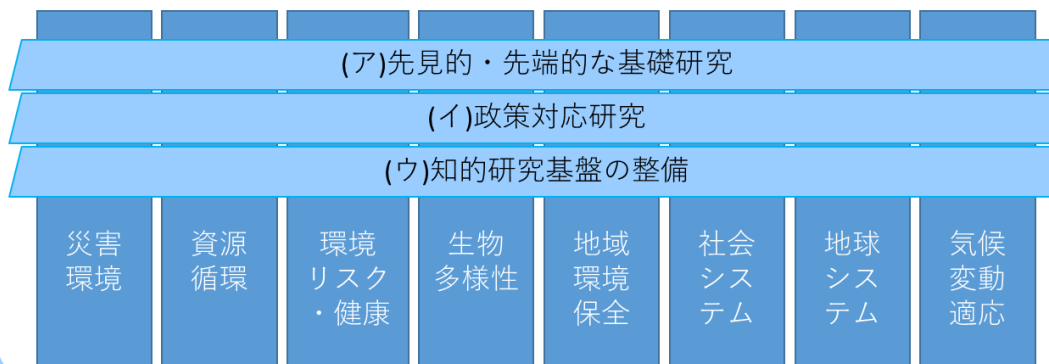
環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

戦略的研究プログラム



環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動 適応に関 する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

戦略的研究プログラム 評価軸

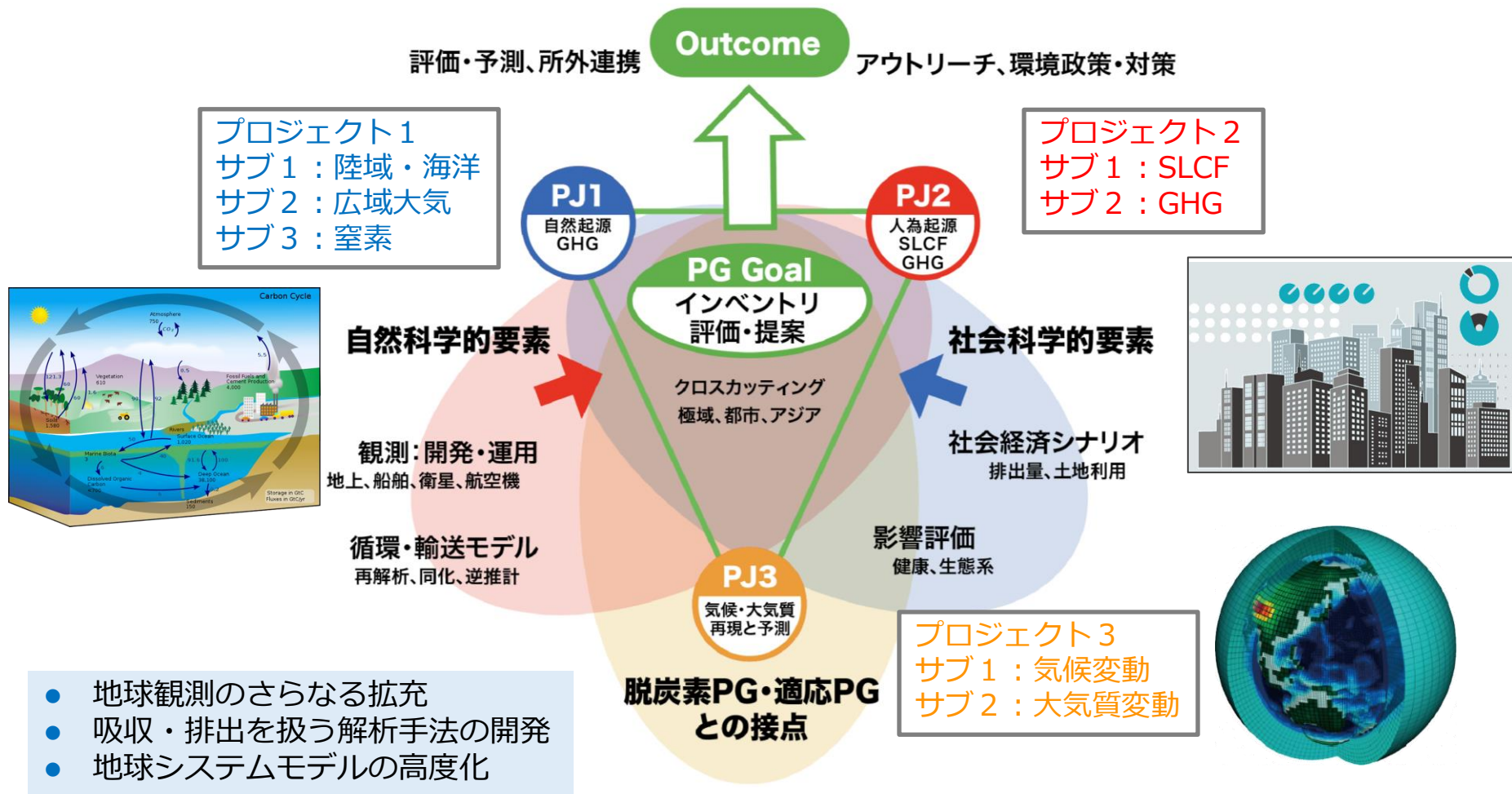
	評価軸
① 気候変動・大気質研究プログラム ② 物質フロー革新研究プログラム ③ 包括環境リスク研究プログラム ④ 自然共生研究プログラム ⑤ 脱炭素・持続社会研究プログラム ⑥ 持続可能地域共創研究プログラム ⑦ 災害環境研究プログラム ⑧ 気候変動適応研究プログラム	○課題に対して十分な取り組みが行われ、成果が得られているか

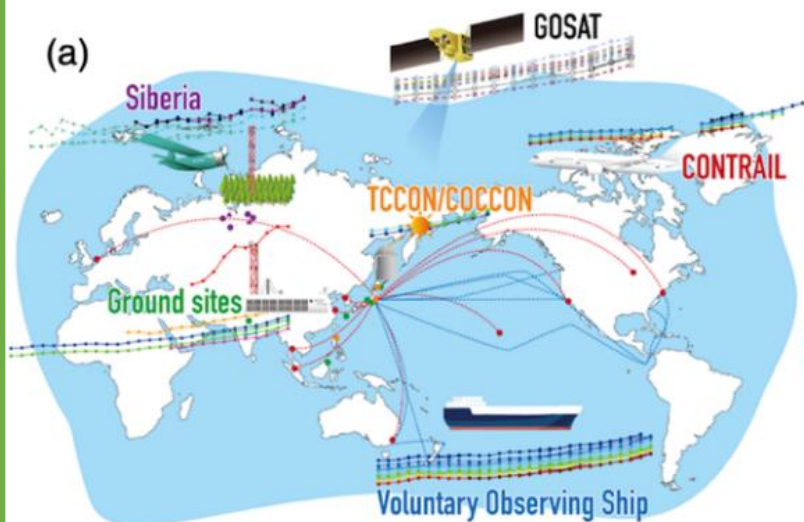
第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】

気候変動・大気質研究プログラム 概略と年度計画

目的

GHG及びSLCFについて、国および都市レベルのインベントリを定量的に評価することで削減効果の検証を早期に行うとともに、最新の排出量推計等を考慮したモデリング研究により、**気候や大気質の変動に関する再現や将来予測を高精度化**し、今世紀後半に温室効果ガスの人為起源排出量を実質的にゼロにする長期目標に向けた緩和策等の世界の気候変動に関する政策決定に必要な知見を提供する

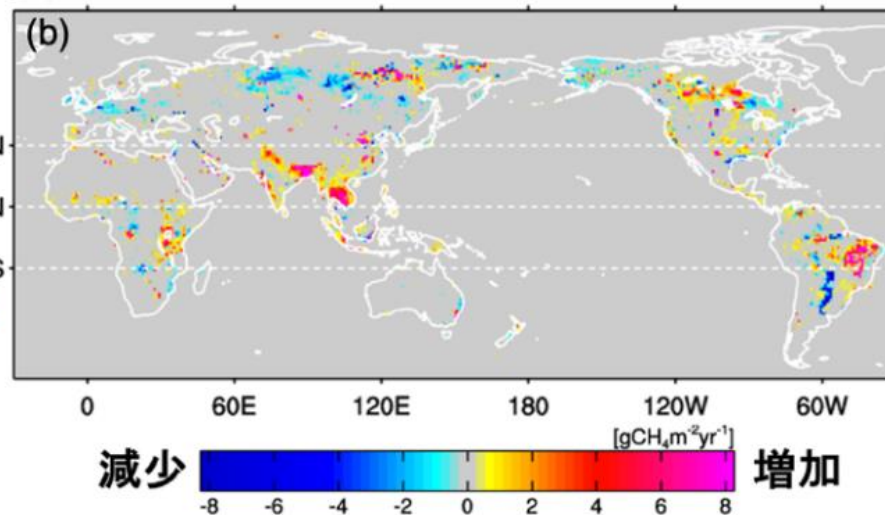


GHG推計システムにより大気中CH₄濃度の急増がアジア微生物起源と示唆

(Umezawa et al. 2025)

NIESによる全球CH₄観測網の各プラットフォームと得られた濃度の時系列変化

逆解析



(Niwa et al. 2025)

逆解析によって推定された2020-2022年におけるCH₄放出量の変化量（2016-2019年間平均値との差）

- **2020-2022年にかけて急増**した大気中CH₄濃度の時空間変動特性を**国環研全ての**地上・船舶・航空機・衛星観測データから解析
- 逆解析モデルNISMONより地域別の寄与や季節変動の特徴を解明
- **アジア低緯度域**の湿地、水田等からの**微生物活動が主原因**と示唆

Umezawa et al. (2025), Prog. Earth Planet. Sci.

Niwa et al. (2025), Atmos. Chem. Phys.

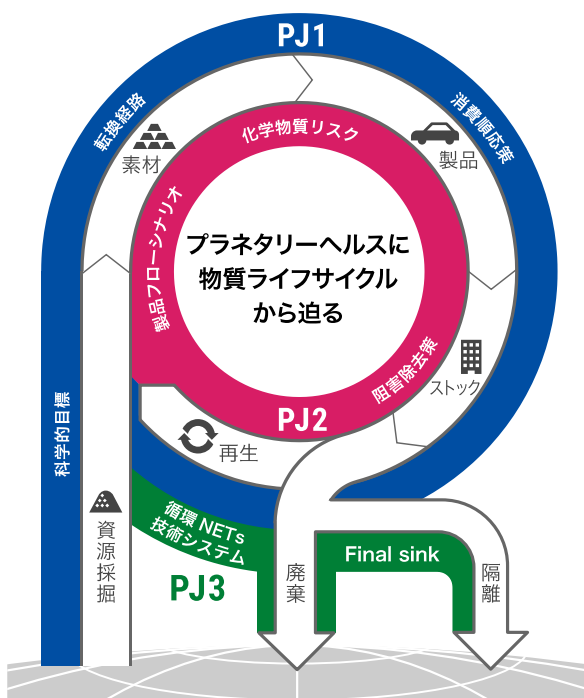
令和7年7月報道発表

第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】 物質フロー革新研究プログラム 概略と成果

PJ1 変革方向性, 科学的目標, 順応策の提示

PJ2 変革阻害要因の同定と除去

PJ3 変革順応型循環・隔離技術システム開発



資源の持続的利用に向けて物質フローのライフサイクル全体を捉えた評価と改善に係る研究を3プロジェクト(PJ)により実施

5年後目標成果

物質フロー革新の礎となる
科学的知見



目標を作る

[UNEP へ]

物質フロー科学的目標と
技術転換・消費順応策



障壁を除去

[環境行政へ]

阻害化学物質・環境汚染
物の同定手法と管理方策



技術で支える

[循環企業へ]

脱炭素型資源循環技術と
有害物質の長期安定隔離
技術の開発



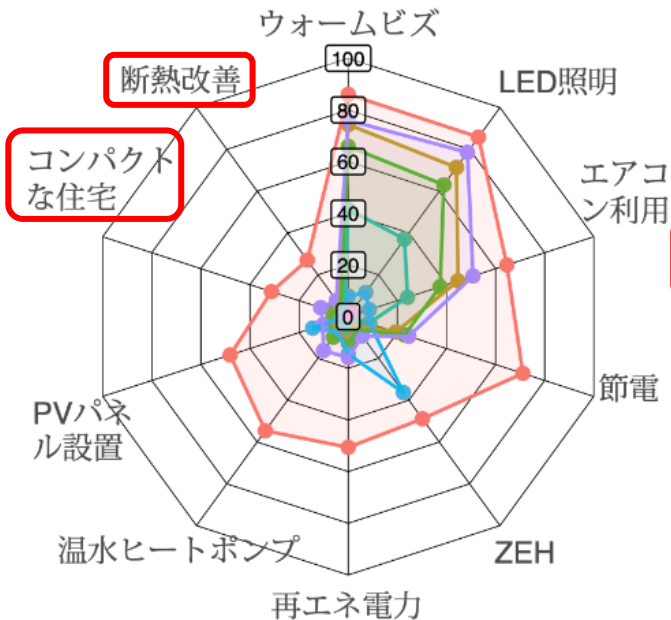
プラネタリーヘルス

【目指す社会的帰結】

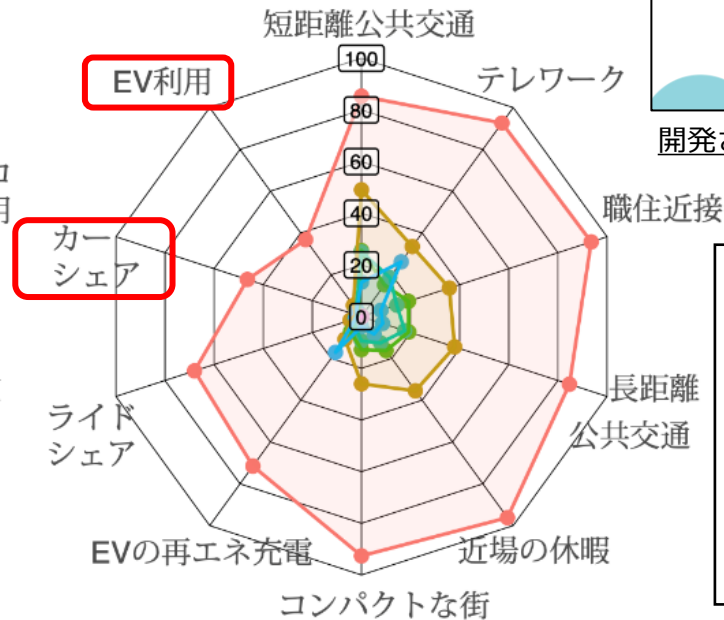
物質のライフサイクルに関わる様々な生産者と消費者が「物質フローの長期的革新戦略を持つ」潮流を社会に築く。

本PGの成果をもとに開発した可視化アプリを利用し、
自発的な脱炭素アクションと1.5℃気候目標とのギャップを分析

住居



移動



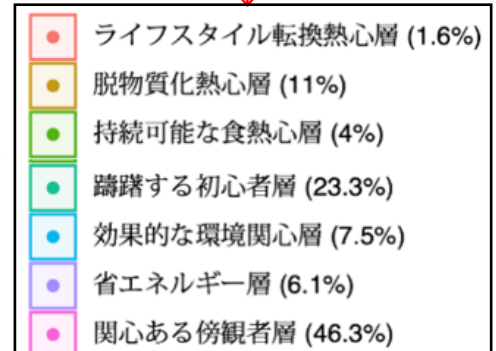
気候変動を
じぶんごとにする



脱炭素で持続可能な未来のために、ひとりひとりが今の生活スタイルの気候変動への影響を知り、小さなことから一つずつアクションを起こす。こうして「じぶんごと」の輪が広がっていきます。

開発されたアプリ（じぶんごとプラネット）

分類された7つのセグメント



- 脱炭素アクションに対するユーザーの選択確率を分析
 - 設備投資等を伴う選択肢は他より選択率が低いことが判明
 - 自発的な行動変容では1.5℃目標達成は不可能
- ユーザーに合わせた情報提供や利便性を含めたシステム転換などが必須

第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】 包括環境リスク研究プログラム 概略と年度計画

達成目標

リスク評価事業
Post-SAICM
(Post-) SDGs
水俣条約
ストックホルム条約
等へ貢献

人工圏 → 環境

化学物質等の
かく乱

PJ5 包括リスク指標

- * 包括健康リスク指標として「障害調整生存年(DALY)」を提案
- * 包括生態リスク指標として「水域生物種と多様性減少」を提案

連携 ビスフェノール類の様々な曝露経路、性別、年代別の包括的曝露評価

PJ1 健康有害性

- * 化学物質による疾患等への影響とメカニズムを解明
- * 実環境を反映した新たな評価・予測法を提案

PJ2 生態系有害性

- * 東京湾・福島県沖・全国河川水での生物相の変遷と化学物質等の環境要因の解析が進展
- * 毒性実験と数理モデルによる複数物質評価法が確立

自然共生
PG

有害性と曝露
情報の相互活用

エコチル
調査

連携 河川水試料の生態影響の原因物質探索

連携 陽イオン界面活性剤の
パッシブドーピングによる生態影響評価

物質フロー
PG・資源循環
領域

PJ3 曝露計測

- * 構造類似物の選択的捕集、データ抽出法を開発
- * 測定困難PFASの分析法を開発
- * 網羅分析法(AIQS-LC)の高度化・汎用化

PJ4 環境動態

- * 全世界の陸水域における包括的生態リスク指標の提案
- * 全球モデルによる広域懸念物質の長期曝露予測
- * イオン性物質の物性・生物蓄積挙動の推定手法の構築

モデル
検証・
相互補完

Zone 1:
既知の汚
染要因

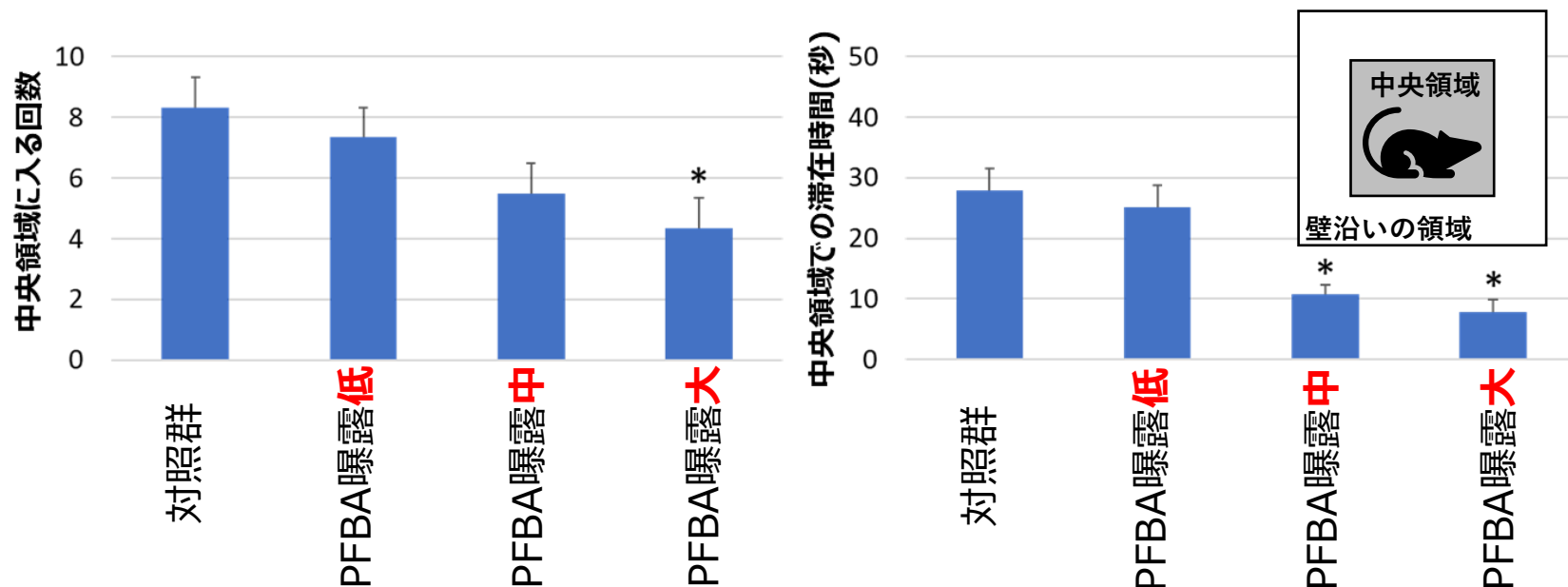
Zone 2:
定量不能
の未知未
解明影響

Zone 3:
未知未規
制物質

災害PG

PFASの一種であるPFBA曝露が脳神経系へ与える影響を検証

マウスは不安が強いほど
中央領域における滞在時間が短い

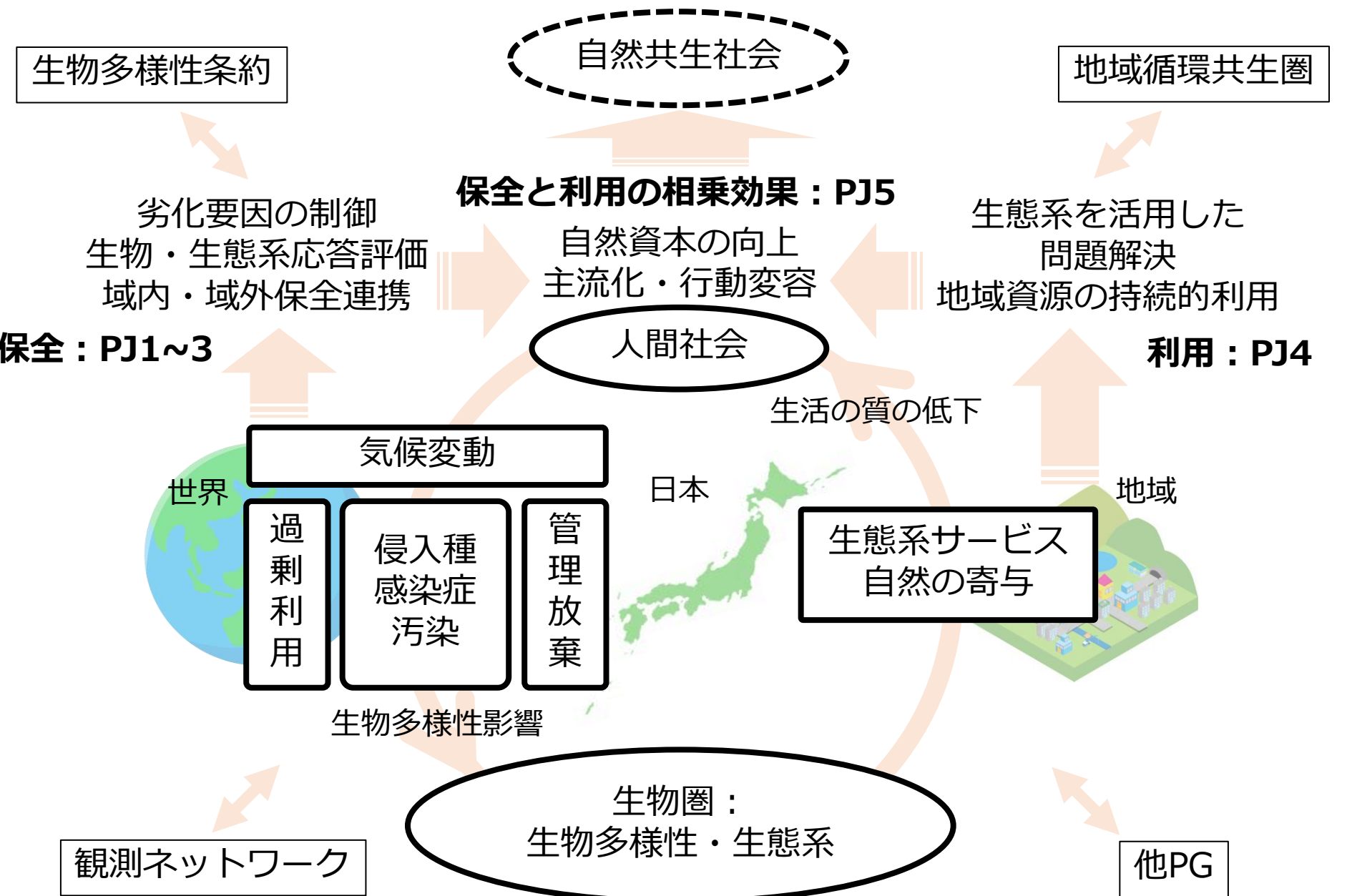


○データは各実験群6匹の平均値±標準誤差 ○*P < 0.05: 対照群に比し、有意に低下した群

○低: 2 ng/kg/day、中: 20 ng/kg/day、高: 200 ng/kg/day (低・中用量群は実環境でヒトが曝露され得る用量)

- PFAS (有機フッ素化合物) の一種であるPFBA (ヘプタフルオロ酪酸) を対象に、マウスの不安様行動を測定
- PFBA曝露により中央領域滞在回数・時間が低下
→PFBA曝露が不安様行動といった脳神経系に影響を引き起こす可能性を発見
- 前頭前野におけるドーパミン受容体やセロトニン受容体、神経栄養因子の遺伝子発現変動が関与する可能性も示唆

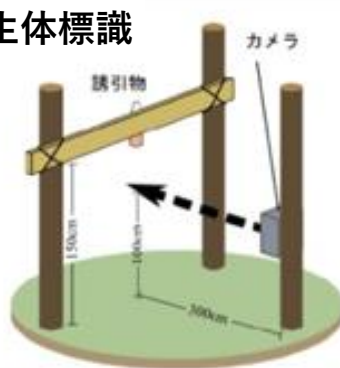
第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】
自然共生研究プログラム 概略と年度計画



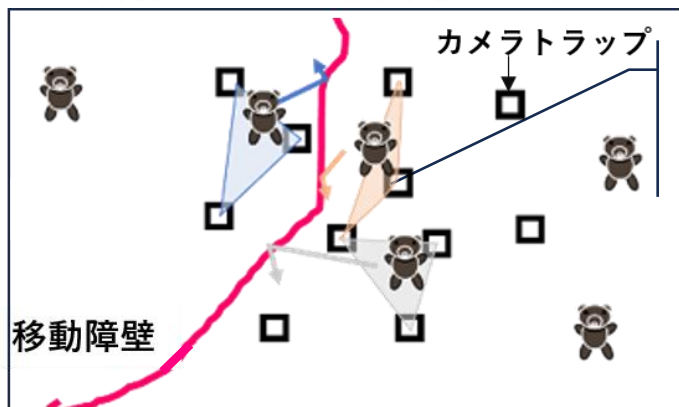
カメラトラップによる個体識別と定着範囲推定



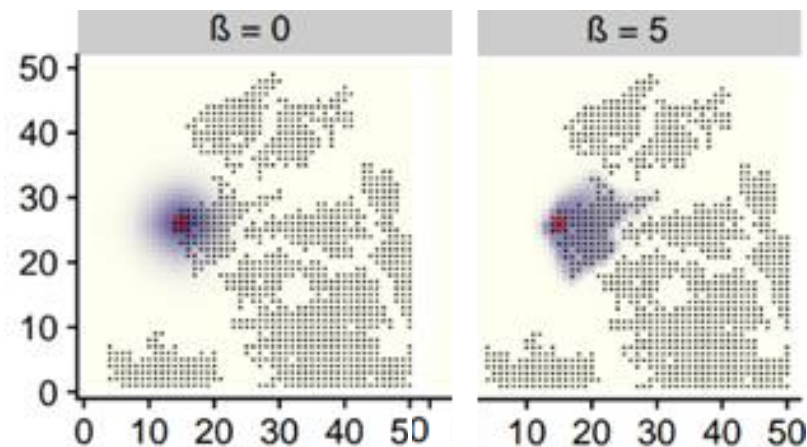
生体標識



カメラトラップ

生体標識を基に
定着範囲を推定

景観がクマ類の行動範囲に与える影響



Probability

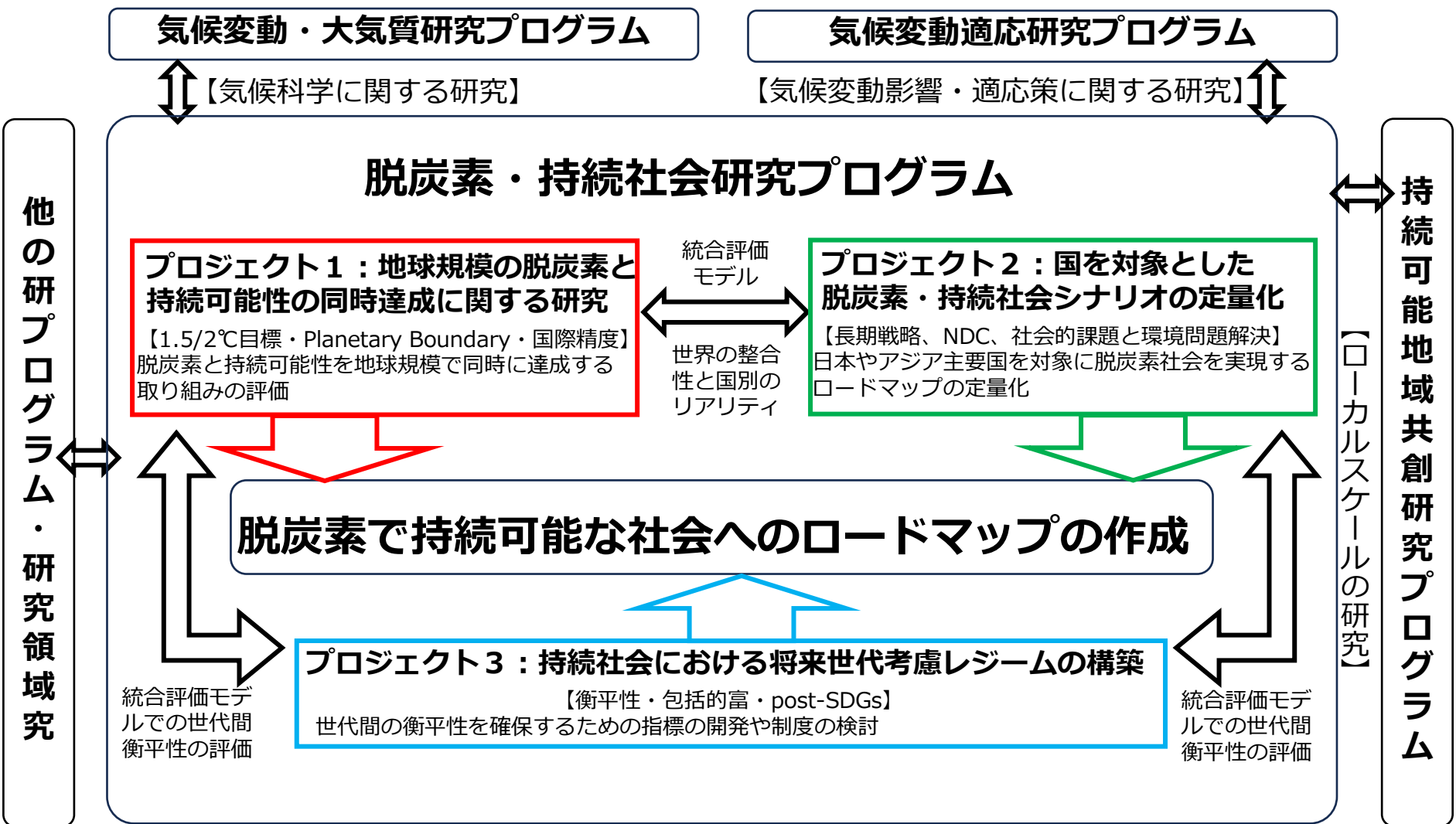
0.010

0.005

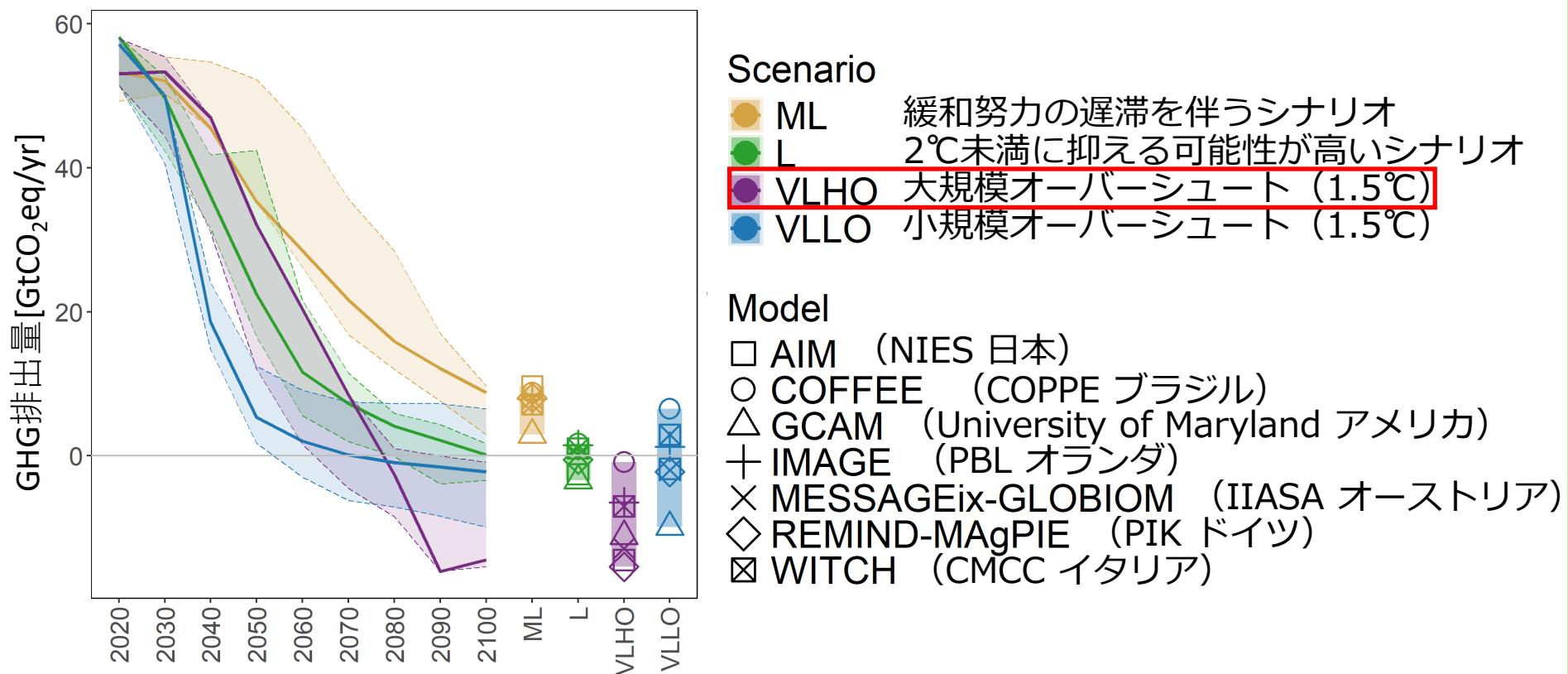
0.000

 $\beta = 0$ 景観が移動に影響を与えない
状態 $\beta = 5$ 景観が移動に強い影響を与える
状態

- クマ類に関して、個体密度と景観連結性の同時推定手法を開発
- 景観連結性を考慮した定着範囲の推定が可能となり、地方公共団体による管理への活用が可能となった
- クマ被害対策等に関する関係閣僚会議（令和7年11月14日）で決定した
「クマ被害対策パッケージ」における全国クマ個体数推定に活用された



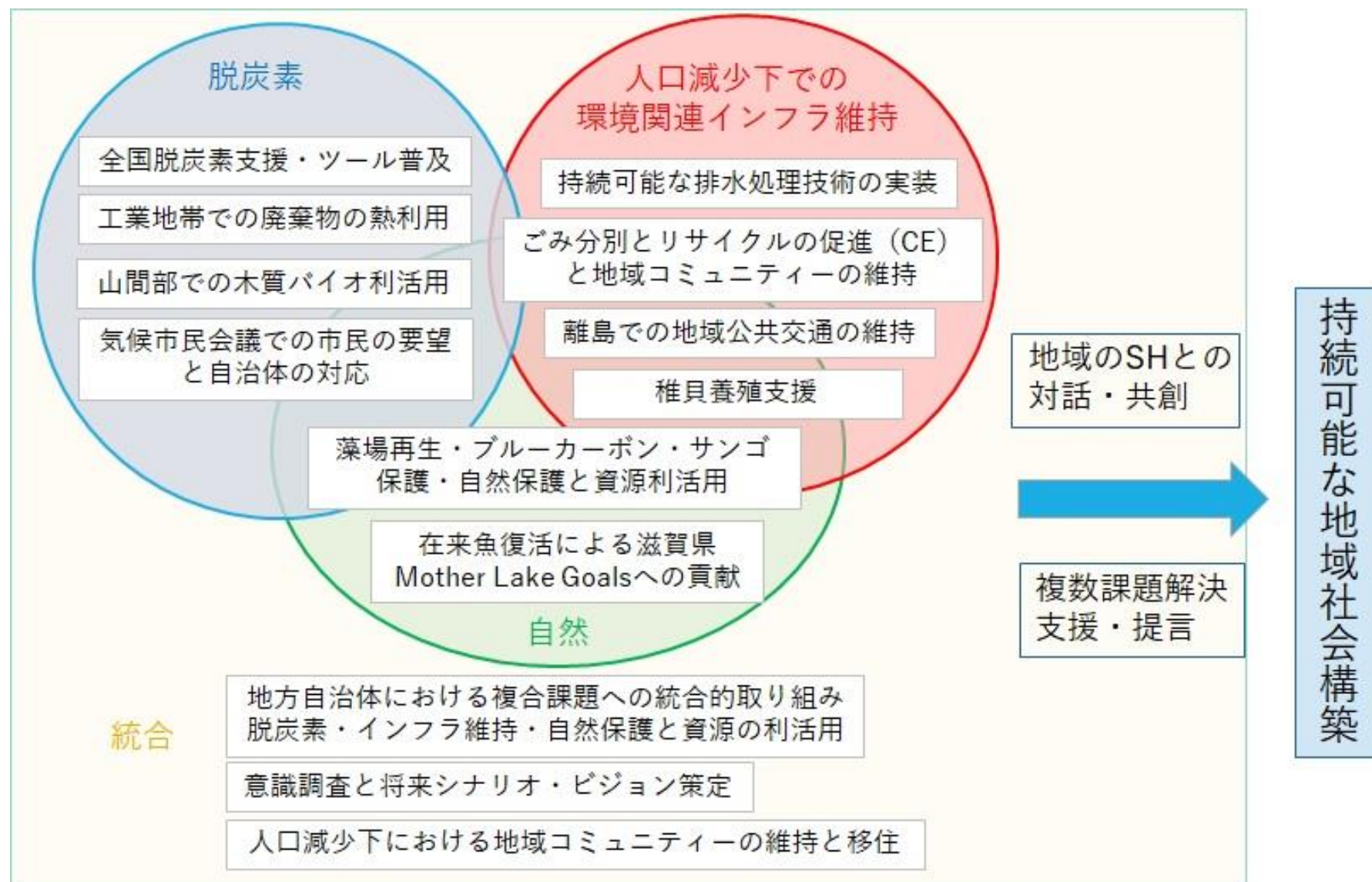
IPCC第7次評価報告書貢献のための排出シナリオ開発



- IPCC第7次報告書に向けた国際シナリオ比較に参画し、気候オーバーシュートの規模や削減速度の差異等を考慮した複数の排出・土地利用経路を定量化
- **大規模な気候オーバーシュート後に1.5℃へ復帰する**シナリオを提示
- **1.5℃達成には、二酸化炭素除去による残存温室効果ガス排出の相殺が不可欠**であり、土地利用や貯留制約の影響を解明

第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】

持続可能・地域共創研究プログラム 概略と年度計画



第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】

持続可能・地域共創研究プログラム

特筆すべき研究成果

自治体及び圏域スケールでのカーボンニュートラル支援

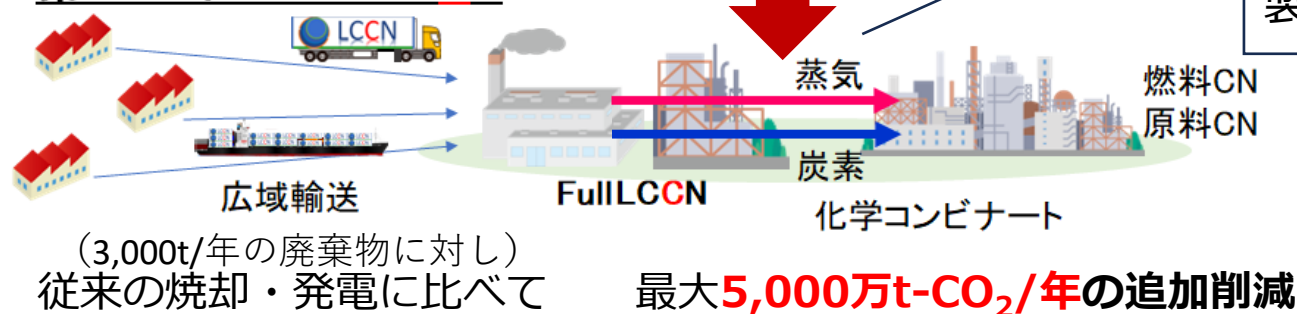
第1フェイズ LCCN Ready (Waste to steam)



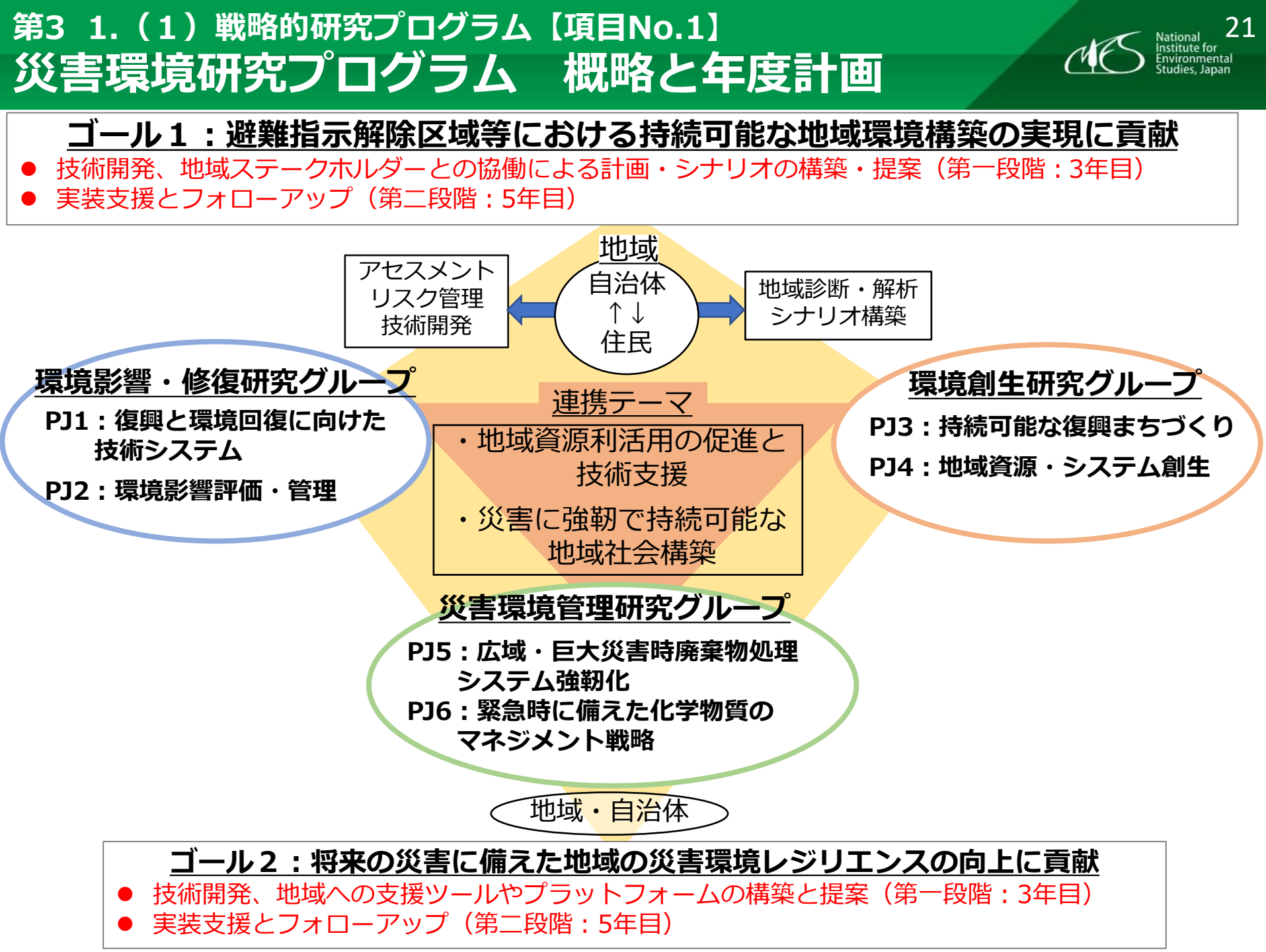
廃プラのCRより
大きな削減効果

節約された費用を原資に
CO₂からプラスチック
製造を段階的に拡大

第2フェイズ Full LCCN



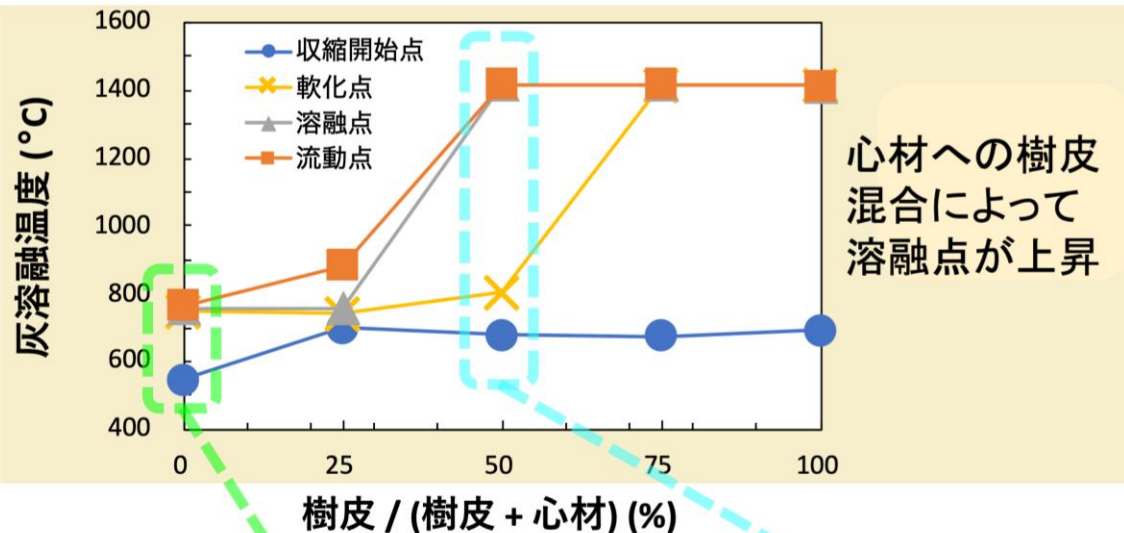
- 国内の一般廃棄物全体で、第1フェイズだけでも**2,000万t-CO₂/年の削減**、第2フェイズで最大**5,000万t-CO₂/年の追加削減**が見込まれた
- 国内自治体や、海外（インド、インドネシア）からも**第1フェイズとしてのLCCN Ready（蒸気供給）の事業化**について期待する意見も寄せられた



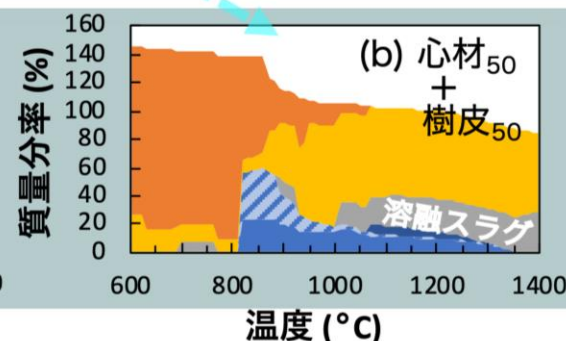
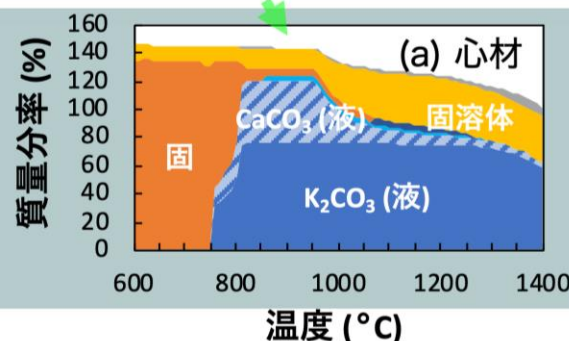
木質バイオマスガス化発電における炉内溶融固化物（クリンカ）抑制



灰溶融試験



熱力学平衡計算



- **樹皮混合**によりカルシウム(Ca)/カリウム(K)比が上昇し、ガス化温度では安定生成物が形成され**溶融しないことを解明**
- 福島県における**ガス化炉の安全安定な運転と未利用樹皮の新たな活用戦略**

第3 1. (1) 戦略的研究プログラム【項目No.1】 気候危機対応研究イニシアティブ 活動内容

R7年度成果

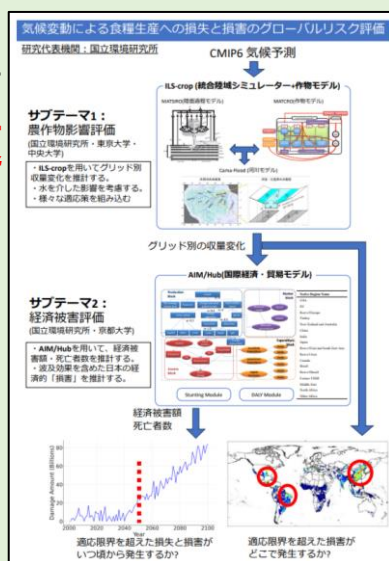
若手研究者の話題提供・自由討論 (R7年度は5回実施)

R7年度討論テーマ一覧

- ①「損失と損害」について
- ②統合評価モデル, 気候モデル、
影響・適応・脆弱性モデルの連携
- ③気候変動による経済影響
- ④自然資本の価値評価
- ⑤衛星による温室効果ガス観測

- 既存枠組みに収まりにくい論点を発掘・共有
- 議論の成果を研究課題へ発展

→推進費2-2502：
気候変動による食料
生産への損失・損害
リスク評価



シンポジウムによる情報発信と対話

- ・“持続可能性シナリオ研究の未来を考える：環境経済・政策学における多様なアプローチ”を共催
(令和7年12月)
- ・研究者、企業、行政関係者、学生等が幅広く参加し、活発な議論を展開

- 基本的な緩和戦略は再生可能エネルギーへの転換とエネルギー消費部門での電化
- 植林とBECCSが主な二酸化炭素除去技術。ただし大規模な社会変革を想定しており、それらの影響は未考慮



(令和7年12月)

プログラム全体を通して、難易度の高い課題において年度計画に沿って順調な成果を上げるとともに、重要性の高い研究において環境問題の課題解決につながる成果を創出した。

気候変動・大気質研究プログラム

- ・ 逆解析システムNISMON-CO₂の高解像度化とCO₂フラックスの再現性評価
- ・ 降水量将来予測の不確実性低減
- ・ ブラックカーボン排出量の再評価 等

→**パリ協定の目標達成に向けた取り組みをはじめとする政策貢献に資する成果**を創出した。

物質フロー革新プログラム

- ・ セメント・コンクリート部門のカーボンニュートラル化を達成し得る将来像の解明
- ・ 模擬コンクリート再生砕石を用いた環境安全品質確保に向けた試験法の構築
- ・ CO₂との反応性向上を利用した廃棄物系バイオマスの炭素循環技術の開発 等

→廃棄物の炭素循環技術の開発等を進め、**脱炭素・循環型社会の実現に資する成果**を創出した。

包括環境リスク研究プログラム

- ・ ビスフェノール類曝露による健康影響評価
- ・ 測定困難PFAS の化学分析法の開発
- ・ 様々な曝露経路と曝露源、代替物質群を考慮したビスフェノール類の包括的な曝露評価 等

→化学物質のリスク評価等を進め、**人や環境の安全確保とリスク低減に資する成果**を創出した。

自然共生研究プログラム

- ・ 周辺の土地利用と農薬曝露頻度の関係解明
 - ・ 生物多様性保全と持続的利用の両立を目指したグリーンインフラの投入可能性検討
 - ・ 野外生物群集の安定性評価と将来変化の予測 等
- 自然共生社会の実現に資する成果を創出した。

脱炭素・持続社会研究プログラム

- ・ 技術選択モデルや電源計画モデル連携による脱炭素社会を実現するシナリオの定量化
 - ・ 持続可能性指標に対するCO₂排出影響の理論分析 等
- 脱炭素シナリオの定量化等を進め、気候変動対策の推進に資する成果を創出した。

持続可能地域共創プログラム

- ・ 地方自治体でのカーボンニュートラルを目指した取り組みの支援
 - ・ 人口減少下でのインフラ維持のための対策提案 等
- 五島市、滋賀県等を例に地域のステークホルダーと連携し、地方の環境施策へ貢献した。

災害環境研究プログラム

- ・ 木質バイオマスガス化発電における炉内容融固化物抑制の解析
 - ・ 災害廃棄物処理における連携実態の対応分析 等
- 福島環境復興や将来の災害に対するレジリエンス向上に資する研究成果を挙げるとともに、開発技術の実用化、地方環境研究機関への技術支援といった社会への技術の実装を進めた。

評点	令和7年度	第5期
8プログラム平均	4.29	4.38
気候変動・大気質研究プログラム	4.47	4.67
物質フロー革新研究プログラム	4.36	4.36
包括環境リスク研究プログラム	4.23	4.23
自然共生研究プログラム	4.46	4.46
脱炭素・持続社会研究プログラム	4.57	4.79
持続可能地域共創研究プログラム	3.92	3.92
災害環境研究プログラム	4.07	4.14
気候変動適応研究プログラム	4.27	4.47

<委員会の主要意見>

- 社会的・政策的に重要となる研究成果が着実に創出されている。
- 自治体等多様なステークホルダーとの協働も適切に行われている。
- 次期に向けて、得られた知見をより一層統合・一般化し、具体的な政策立案や社会実装へと結びつけることで、環境行政や持続可能な社会構築へのさらなる貢献を期待する。

項目別評価	令和7年度：A	第5期：A
-------	---------	-------

(令和7年度業務実績等報告書p.19-20,49, 第5期中長期目標期間業務実績等報告書p.20-21,50)

【項目No.2】

第3 1. (2)

環境研究の各分野における科学的
知見の創出等の推進



(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進【項目No.2】

環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

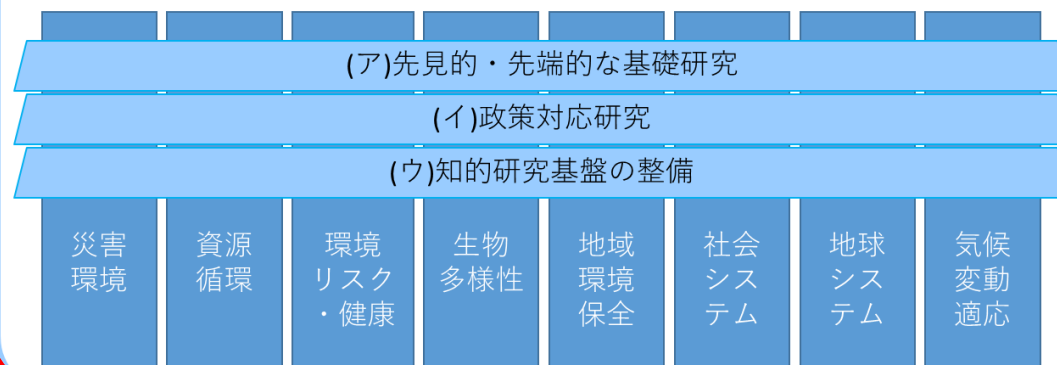
戦略的研究プログラム



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動適応に関する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

評価軸

	評価軸
(ア) 先見的・先端的な基礎研究	○環境問題の解明・解決に資する科学的、学術的貢献が大きいのか
(イ) 政策対応研究	○環境政策への貢献、またはその源泉となる成果が得られているか ○事業的取組は計画に沿って主導的に実施されているか
(ウ) 知的研究基盤の整備	○知的基盤整備における実施事項は十分な独自性を有し、高い水準で実施されたといえるか ○事業的取組は計画に沿って主導的に実施されているか

基盤的調査研究の9つの「研究分野」

分野の名称	研究の対象
地球システム	地球表層システムの理解と地球環境保全
資源循環・廃棄物	資源から廃棄物にいたるライフサイクル
環境リスク・健康	化学物質など 社会の安全確保、環境要因と人間の健康の関係
地域環境保全	地域「大気・水・土壌」の理解・保全
生物多様性	生物多様性の保全や持続的利用
社会環境システム	持続可能な社会システムへの転換
災害環境	災害影響把握・評価、環境回復・創生、強靱な社会
気候変動適応	適応推進業務支援のための調査・研究
環境計測業務	環境研究の基礎となる計測の精度管理に資する業務

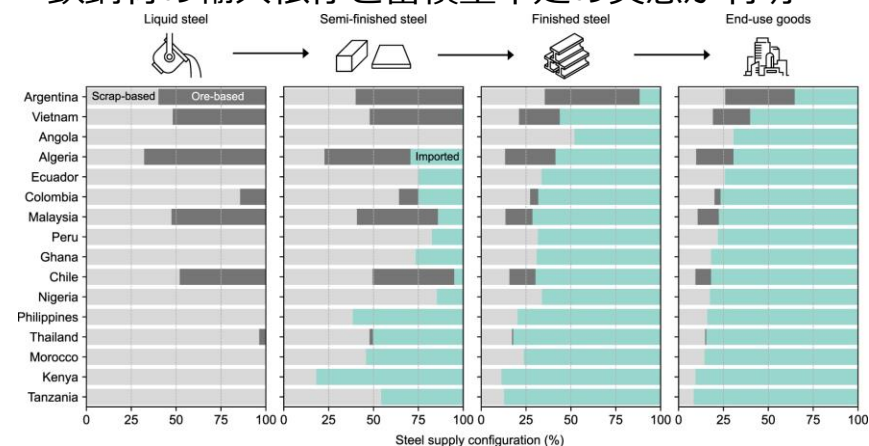
(ア) 先見的・先端的な基礎研究

特筆すべき成果

R7年度成果

資源循環分野

グローバル・サウスにおける鉄鋼材の流れを解明
→鉄鋼材の輸入依存と蓄積量不足の実態が判明



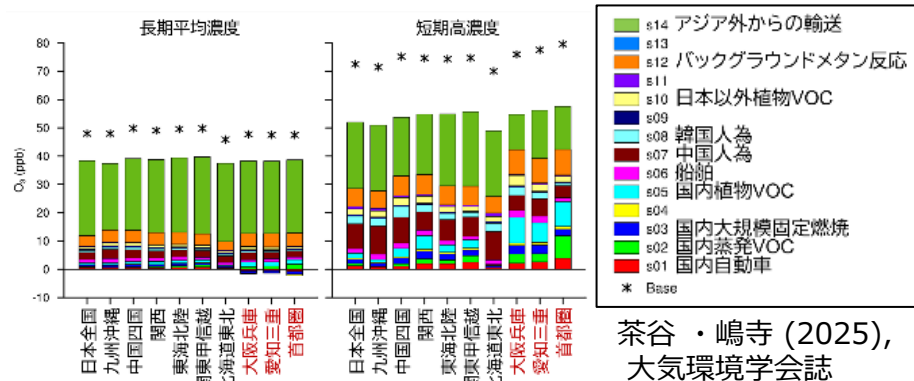
Watari & Fishman (2025), ERIS

地域環境保全分野

日本国内の地表オゾン濃度の発生源感度解析

→全球規模でバックグラウンドオゾンを低減させる
重要性を示唆

→環境省「微小粒子状物質対策WP」に貢献

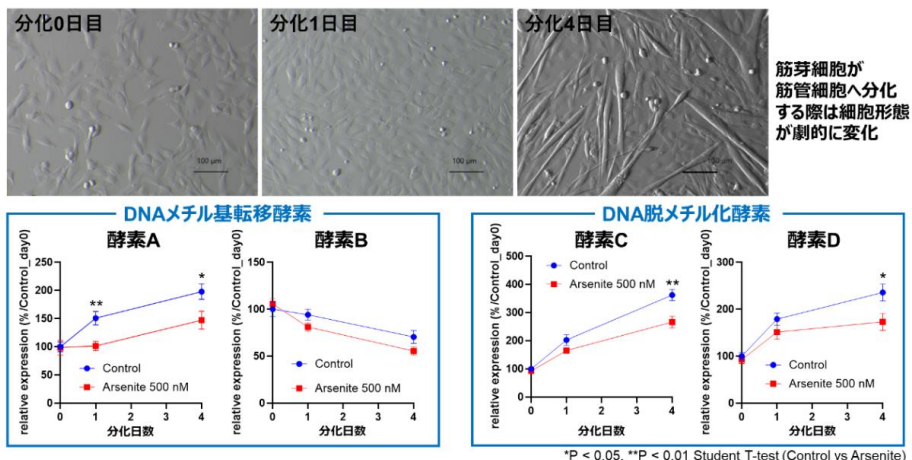


茶谷・嶋寺 (2025), 大気環境学会誌

環境リスク・健康分野

無機ヒ素曝露による筋分化抑制機序の解明

→新たな治療のターゲット分子候補を提示



社会システム分野

廃棄物からの焼却熱利用に着目した超広域輸送を考慮した二酸化炭素削減の多目的最適化



(イ) 政策対応研究

特筆すべき成果

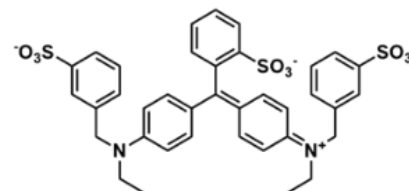
R7年度成果

環境リスク・健康分野

水道水源での水質事故の原因となった青色着色成分の同定



着色した大阪府池田市猪名川

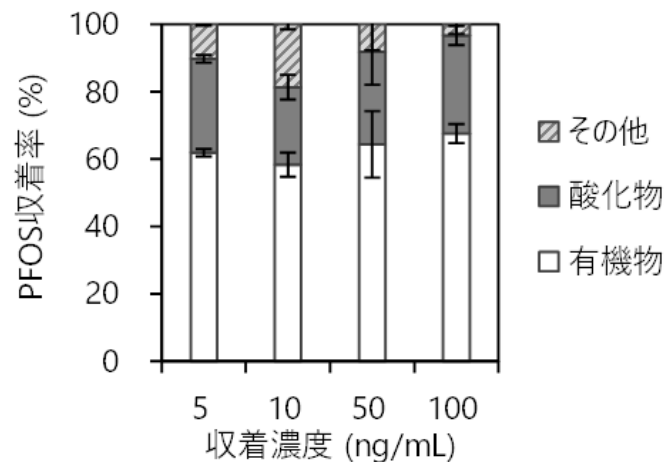


同定された物質の化学構造(上)と着色水試料(下)

令和7年7月
和光分室
報道発表

資源循環分野

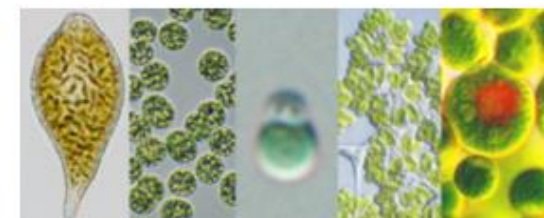
PFAS収着に対する有機物や非晶質鉄酸化物等の寄与率の解明



PFOSに対する有機物や非晶質鉄酸化物等の寄与率

(ウ) 知的研究基盤整備

第4期に「環境研究の基盤整備」という区分で実施していた業務を継承するとともに、同種の業務を加え、分野ごとの基礎・基盤的取組の一区分として位置付けたもの



藻類株の保存・提供、
絶滅危惧種の遺伝資源保存



地球環境・地域環境のモニタリング



データベースの提供、情報基盤構築



環境試料の長期保存



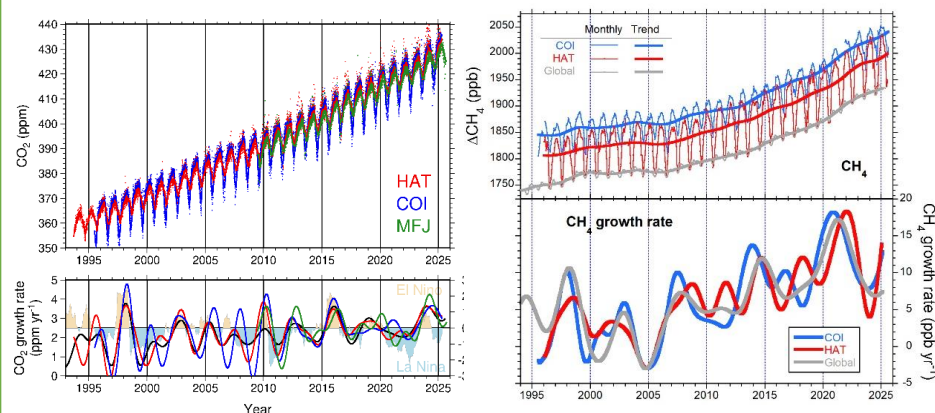
環境標準物質の作製・頒布

(ウ) 知的研究基盤整備

特筆すべき成果

R7年度成果

地球システム分野

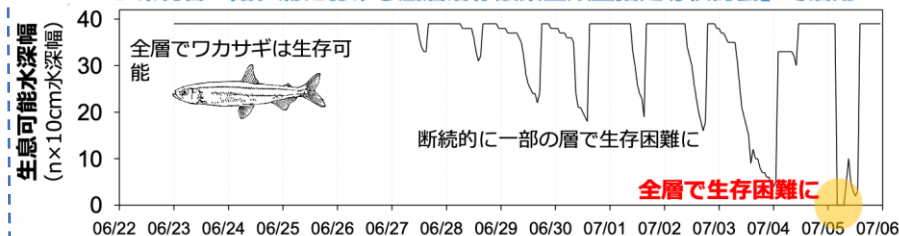
波照間および落石岬におけるCO₂とCH₄濃度の観測

生物多様性分野

霞ヶ浦における高水温と貧酸素のワカサギへの影響

ワカサギの生息困難環境	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
表層水温が31℃以上 (7～8月に出現する時間と割合)	284h (19%)	258h (18%)	836h (56%)	777h (53%)	845h (57%)
底層DOが2mg/L以下 (7～8月に出現する時間と割合)	235h (16%)	395h (27%)	755h (51%)	766h (52%)	615h (42%)

→環境省「霞ヶ浦における底層溶存酸素量類型指定等検討会」で活用

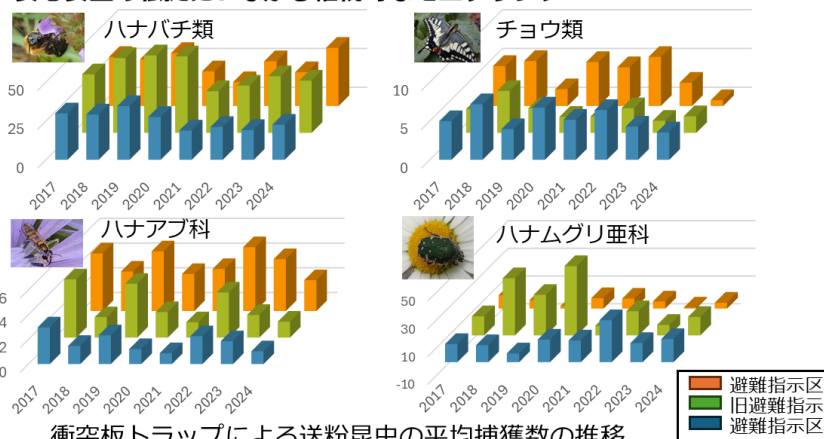


→生息可能な水深幅がゼロとなることを検出

災害環境分野

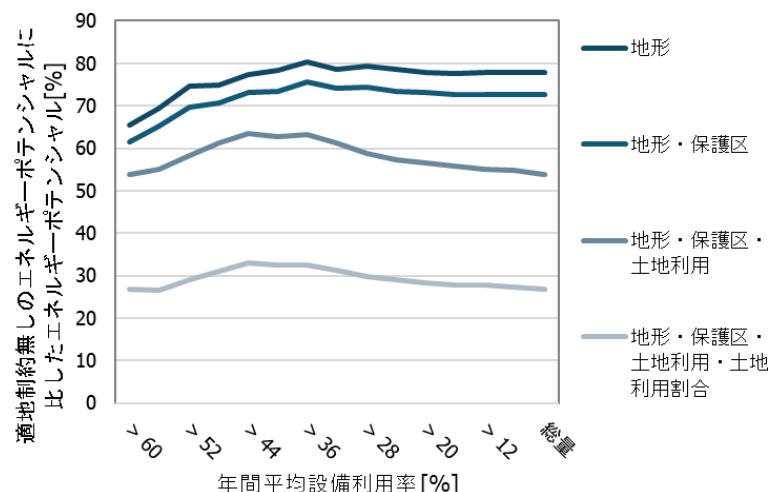
被災地の生物・生態系の状態評価のエビデンスとなるデータの収集・公開

✓安心安全の根拠につながる継続的なモニタリング



社会システム分野

再生可能エネルギー分析のためのデータベース整備



第5期成果まとめ

環境省の政策体系との対応を踏まえた研究分野の下で、組織的・長期的視点から、基礎・基盤的調査研究および環境研究の基盤整備を継続的に進めた。同時に、政策対応研究を着実に実施し、研究開発成果の最大化に貢献した。

(ア)先見的・先端的な基礎研究

- ・ マイクロプラスチック・ナノプラスチックの分析技術の改良・毒性評価の研究
- ・ AIを活用した熱中症発症数の高精度予測の開発
- ・ 生態系因果ネットワーク推定手法開発
- ・ 水上ドローンとAIによる水草モニタリング手法の開発
- ・ 大気モデルによる地表オゾン濃度の発生源感度の評価 等

社会的にも関心の高い環境問題への対応に向けた先見的・先端的基礎研究、創発的・独創的な萌芽的研究の両面で成果を得た。

第5期成果まとめ

(イ)政策対応研究

- 有害化学物質の除去技術の開発に関する研究
- 焼却残渣の資源価値向上に貢献する研究
- 化学物質リスク評価等の基盤となるデータの信頼性を評価した研究
- 生物多様性の評価や保全および外来種の根絶確率の評価に貢献する研究
- 福島県浜通りの産業復興に貢献する研究 等

環境研究・環境技術開発の推進戦略に対応した政策上重要な課題における成果を得た。

(ウ)知的研究基盤の整備

- 地上・船舶等による温室効果ガス（CO₂・CH₄）の長期モニタリング
- 画期的な微細藻類の無菌化手法の開発に基づく試料長期保存の可能性拡大
- タイムカプセル凍結保存の猛禽類試料に基づく鉛や化学物質汚染の状況解明
- 環境標準物質の開発、多様なデータベースの運用 等

国研ならではの長期継続的な基盤整備により、国内外の研究コミュニティに貢献した。

外部研究評価 自己評価

評点	令和7年度	第5期
(ア) 先見的・先端的な基礎研究	4.40	4.53
(イ) 政策対応研究	4.20	4.33
(ウ) 知的研究基盤の整備	4.47	4.53
全体	4.33	4.67

＜委員会の主要意見＞

- ・ 幅広い環境分野において、国際的貢献や政策支援につながる研究が進展した。
- ・ **基礎研究・政策対応型研究・知的研究基盤整備がバランスよく推進された。**
- ・ 資源フローの可視化など、学術的かつ政策的に価値の高い成果が着実に創出された。
- ・ 廃棄物処理やPFAS対策、大気汚染発生源推定などの優れた研究成果を、今後どのように**具体的な政策の立案や社会実装へ**結び付けていくかが課題として挙げられた。
- ・ 第5期を通じて、長期モニタリングやデータベース整備、試料保存など、**研究所ならではの知的研究基盤**が安定的に維持・強化されていると評価された。
- ・ 他機関との連携や統合解析を通じて環境対策の提言に繋ぐことへの期待が寄せられた。

項目別評価

令和7年度：A

第5期：A

【項目No.3】

第3 1. (3)

国の計画に基づき中長期計画期間
を超えて実施する事業

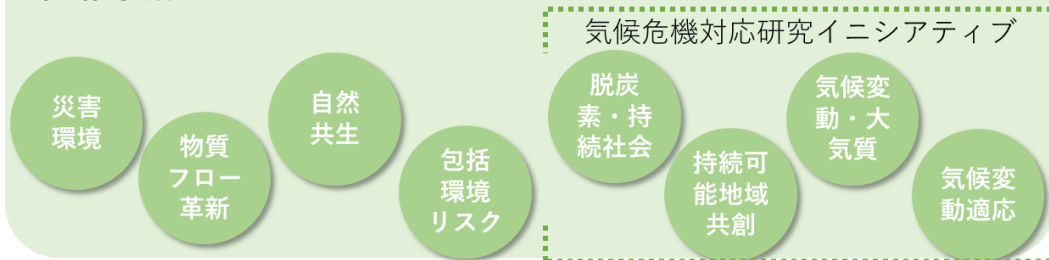


(3) 国の計画に基づき中長期計画期間を超えて実施する事業【項目No.3】

環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

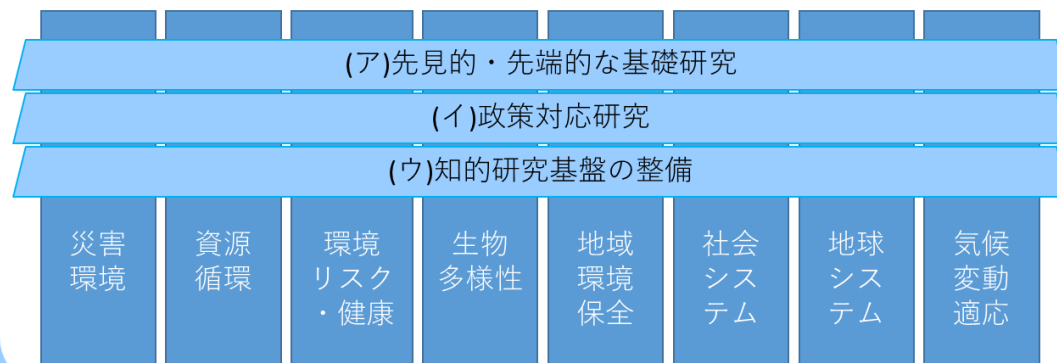
戦略的研究プログラム



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動適応に関する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

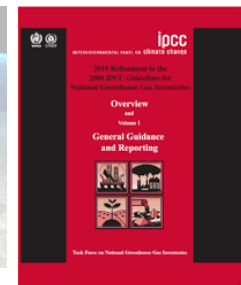
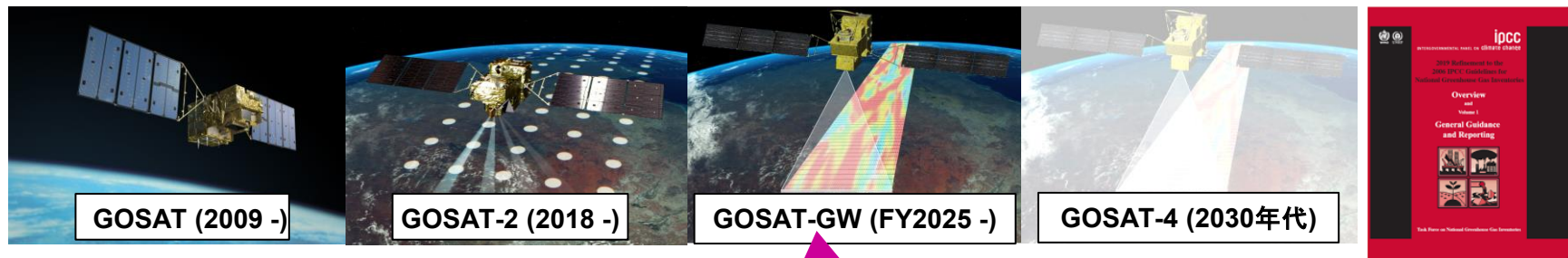
環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

評価軸

	評価軸
① 衛星観測に関する事業	○計画に沿って主導的に実施されているか
② エコチル調査に関する事業	

①衛星観測に関する事業：ロードマップ



環境省／JAXA／国立環境研究所の共同プロジェクト

2004～2008年度：
GOSAT準備

各種体制構築
← 高次データ処理システムの開発
検証観測装置の導入など

2009～2013年度：
GOSAT定常運用

各種プロダクトの作成、検証、提供
← 高次データ処理システムや
検証観測装置の運用・維持管理など

2025年6月29日
打上成功
「いぶきGW」



GOSAT/GOSAT-2地上システムの維持と運用

2014年度～：
GOSAT後期運用

運用の簡素化
最終処理の実施
後継機への移行

2013～2017年度：
GOSAT-2準備

2018～2023年度：
GOSAT-2定常運用

2024年度～：
GOSAT-2後期運用

2019～2024年度：
GOSAT-GW準備

2025～2031年度：
GOSAT-GW
定常運用

2032年度～：
GOSAT-GW
後期運用

2023～2031年度：
GOSAT4号機準備

2032年度～：
GOSAT4号機
定常運用

広報／
アウトリーチ、
国際連携など
データ利活用
の促進

+

独自の
研究活動

2025年度の主要な成果



UNFCCC COP30など
での広報活動



GOSAT/GOSAT-2メ
タン排出量比較
(論文)



小型分光計による
衛星検証の国際共
同研究(論文)



GOSAT-GW
初期運用・
初画像など

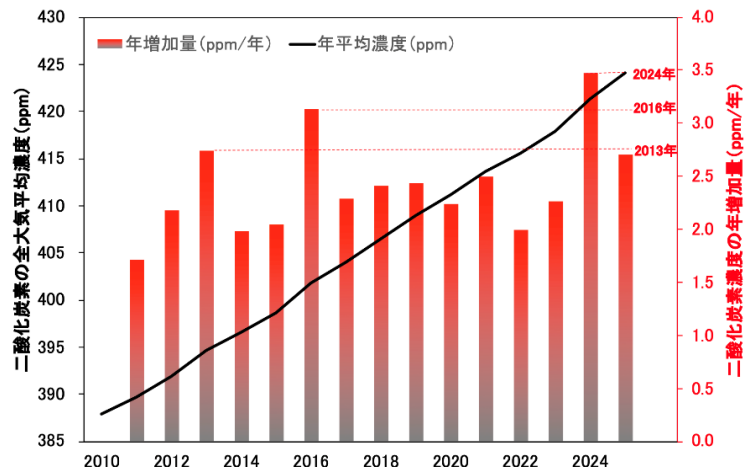


GOSAT4号機
検討の
取りまとめ

GOSATデータの利活用事例

R7年度成果

GOSATによる二酸化炭素の全大気平均濃度と年増加量



- 2023～24年の二酸化炭素濃度の年増加量が2011年以降の14年間で最大（3.5 ppm/年）になったことが判明
- エルニーニョ現象に起因する高温や干ばつ等に起因

メタン吸収排出量のGOSATとGOSAT-2の比較

表. セクター毎の全球年平均メタン排出量

Sector	GOSAT	GOSAT-2	GOSAT-2 / GOSAT
Total	605.2	601.8	0.99
Agriculture	156.2	154.7	0.99
Waste	80.0	80.3	1.00
Biomass burning	22.8	22.8	1.00
Coal	36.5	36.1	0.99
Oil and gas	83.5	87.8	1.05
Wetland	177.8	171.8	0.97

- 全球メタン吸収排出量**を排出セクター別に推定
- GOSATとGOSAT-2による結果を比較
- 両衛星の差は**セクター別排出量については最大5%、国別人為起源排出量については最大13%**程度と判明

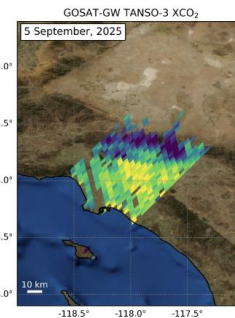
UNFCCC COP30での情報発信（令和7年11月）

国際広報活動を行い、**GOSAT-GWによる観測開始**が内外の注目を集めた

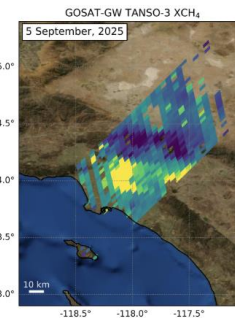


COP30ジャパンパビリオンでのセミナー
（令和7年11月）

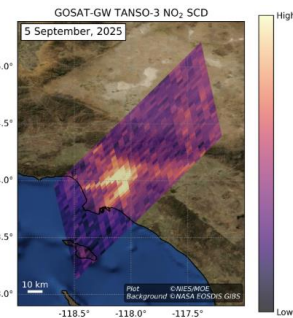
二酸化炭素
(CO₂)



メタン
(CH₄)



二酸化窒素
(NO₂)

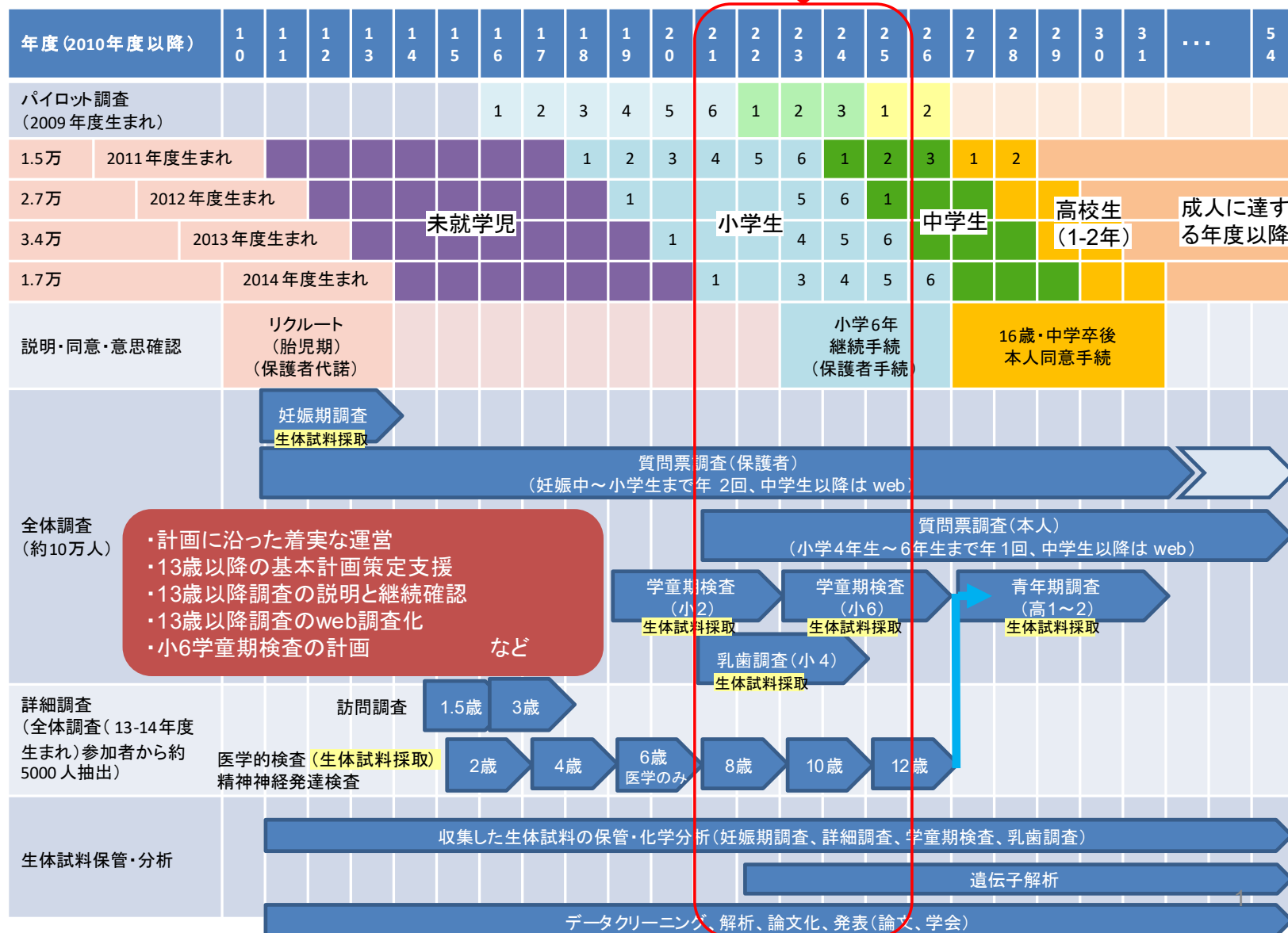


GOSAT-GW搭載温室効果ガス観測センサ3型
(TANSO-3) による観測データ
(精密観測モード) 初解析結果
(令和8年1月報道発表)

- ・ GOSAT-GW（3号機）打ち上げに成功、CO₂・CH₄・二酸化窒素（NO₂）の濃度分布を、**世界で初めて**同時かつ広い視野で面として捉えた。

②エコチル調査に関する事業：ロードマップ

エコチル調査 第5期の期間



令和7年度の事業概要と実施状況

R7年度成果

項目	内容
調査の統括・調査手法の検討と計画	プログラムオフィスとして調査推進のための進行管理、計画立案、委員会の運営、予算管理、危機管理、各種ルールやマニュアル（個人情報に関わる基本ルール、進行管理マニュアル、リスク管理・危機管理マニュアル等）の確認と改定、パイロット調査の計画・準備、16歳以降に実施する同意方法の検討、 母親・父親血液試料のDNA 等
全体調査（質問票調査、学童期検査、乳歯調査）の実施	小5・小6・中1・中2年生質問票調査の実施、乳歯回収・分析
詳細調査（一部参加者を対象とする調査）の実施	12歳詳細調査の実施支援
調査参加者とのコミュニケーション、広報活動	調査継続に向けた参加者コミュニケーション方策・広報活動の検討 、エコチル調査や成果の周知に関わる事項（プレスリリース、ホームページ等）
生体試料の保管管理・分析	乳歯の分析として形態解析及び元素分析の実施、血液試料を用いた妊婦血中アクリルアミド・小児血中元素の測定
データ管理システムの運用・整備、データ整備	データ管理システムの統括的な管理・運用・調査進捗に合わせたシステム改修、解析用データベースの作成、 参加者ポータルシステムの運用・改修、遺伝子解析の実施、エコチル調査関係者以外（第三者）へのデータ提供
研究成果発信	英文原著論文の発表
国際連携	環境と子どもの健康に関する出生コホート国際作業グループ（ECHIG）への参加等
調査の継続に関わる準備	参加者の対応経験を踏まえた好事例の共有、参加者ポータルサイトの改修

妊娠中母PFASと染色体異常の関連

R7年度成果

妊婦中の血漿中PFASに関するプロフィール

Lai Y. et al. 2025 Ecotoxicol. Environ. Saf.

調査対象のPFASのうち7種類（PFOA、PFNA、PFDA、PFUnA、PFTrDA、PFHxS、PFOS）は50%以上の検出率。血漿中PFAS濃度は、居住地域、出産回数、年齢、学歴、世帯収入、血液を採取した年、魚の摂取量と関連あり。

関連なし

4歳児における喘鳴および喘息症状

Atagi T. et al. 2024 Environ. Res.

4歳までの川崎病発症

Iwata H. et al. 2023 Environ. Int.

4歳までの発達（ASQ-3）

Ito M. et al. 2025 Environ. Int.

後期流産

Tatsuta N. et al. 2025 Int. J. Hyg. Environ. Health

関連あり

子どもの染色体異常

Hasegawa K. et al. 2024 Environ. Health Perspect.
母親の血漿中PFAS濃度が高いと子どもの染色体異常の発生が多い傾向。

母体血・臍帯血中脂質

Hasegawa K. et al. 2024 Environ. Res.
母体血総コレステロールやHDLコレステロールと関連が観察され、母体血中性脂肪と相関、臍帯血総コレステロールと関連は見られなかった。

4歳までの発達（新版K式発達検査）

Mezawa M. et al. 2025 Environ. Int.
母親の血漿中PFASの一部の物質で濃度が高いと負の関連が見られたが、他の多くの物質で正の関連が見られた。

令和7年12月報道発表

成果のプレスリリースによる周知と共に国民の健康リスク管理に貢献

PFASに係る水質基準に関する環境省令の一部改正（令和7年6月30日）時に参照された内閣府食品安全委員会の評価書（有機フッ素化合物（PFAS））（令和6年6月）に国内のエビデンスを提供



モニタリング指標

	モニタリング指標	参考値	令和7年度	(参考情報)
衛星観測に関する事業	プロダクト配布システム登録ユーザー数	984 174	1,664 657	参考値は令和2年度末の値。上段はGOSAT、下段はGOSAT-2。一般ユーザーのみ。
	プロダクト等の配布件数	14,491 5,020	32,637 299,709	参考値は令和2年度末の値。上段はGOSATの、下段はGOSAT-2のカラム平均濃度（フルフィジクス）。
エコチル調査に関する事業	追跡率（現参加者／出生数）	94.2	91.3	参考値は令和2年度末の値

第5期成果 まとめ

衛星観測に関する事業

- **GOSAT および GOSAT-2 のプロダクト配布**、GOSAT-GW（3号機）のデータ処理システムの開発について概ね計画通りに進めた。
- **衛星間の整合性評価**、地上データ処理システム全系の製造／試験フェーズへの移行、陸域生態系への気候変動影響モニタリングへの活用等、重要な成果を挙げた。
- UNFCCC COP等の国際会議において**国際的なプレゼンスを高める**活動も特筆すべき成果である。

エコチル調査に関する事業

- 調査の中心機関として**全国のユニットセンターの統括管理を適切に実施**し、着実にデータや試料の収集を行い、事業を進めた。
- **調査結果の解析によりエビデンスを創出**するとともに、プレスリリース等による成果の社会への発信を行い、社会貢献を果たした。

外部研究評価 自己評価

評点	参考値*	令和7年度	第5期
衛星観測に関する事業	4.31	4.44	4.56
エコチル調査に関する事業	4.15	4.19	4.38

*参考値は第4期中長期目標期間の平均値

＜委員会の主要意見＞

衛星観測に関する事業：

- ・ 複数衛星による観測体制が構築され、温室効果ガスの全球的把握に貢献する世界トップ水準の成果が創出されている。
- ・ 国内外機関との連携や論文発表などの多面的な成果の進展が評価される。
- ・ 「科学から政策・地域実装」への展開、次期衛星を見据えた効率的な運用などが期待される。

エコチル調査事業：

- ・ 10万組の親子の長期モニタリングが計画通り進められている。
- ・ PFAS等の社会的関心の高い課題での成果創出が促進されている。
- ・ 新規化学物質への対応、データ共有の積極的な推進、長期データを活用した政策・健康対策へのフィードバックや知見の社会的翻訳などに対し期待する。

項目別評価

令和7年度：A

第5期：A

【項目No.4】

第3 1. (4)

国内外機関との連携及び政策貢献
を含む社会実装の推進

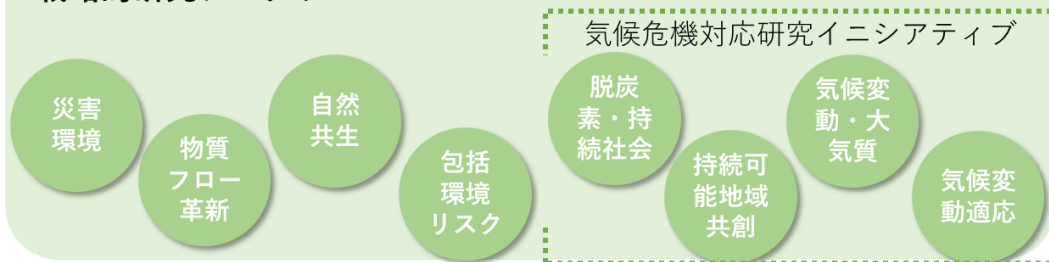


(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む 社会実装の推進【項目No.4】

環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

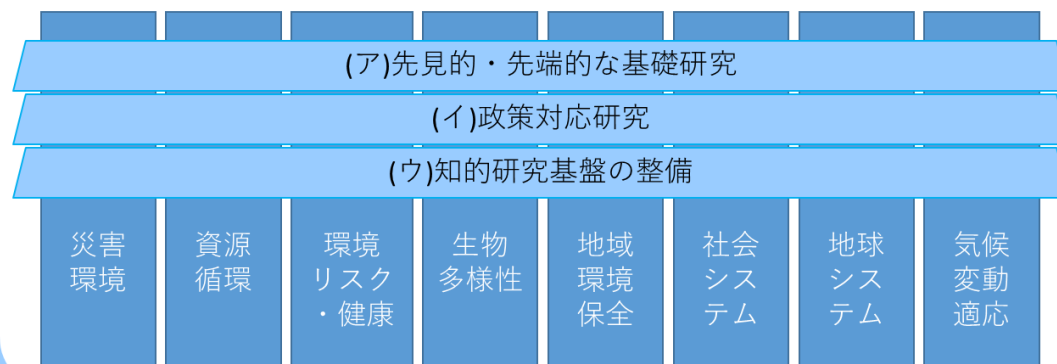
戦略的研究プログラム



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動 適応に関 する業務

①気候変動
適応推進に
関する技術
的援助

②気候変動
適応に関す
る調査研
究・技術開
発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

計画の項目立てと評価軸、評価指標



- ① 中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ② 国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③ 成果の社会実装

評価軸	主な評価指標
中核的研究機関としての役割を発揮しているか 様々な主体との連携・協働は適切に実施されているか	・大学、企業、他研究機関との共同研究の実施状況 ・外部機関との共著率(国内・国際) ・国際機関等の活動への参加・協力 ・学術的な会議の主催・共催の状況(国内・国外) ・学会等における活動状況(国内・国際) ・国内外機関と人材・施設・情報・データ・知見等の連携状況 ・キャパシティ・ビルディングの場の提供状況 ・成果の集積、情報基盤の構築状況
環境政策への貢献、成果の外部機関への提供、知的財産の精選・活用など、研究成果の活用促進等に適切に取り組んでいるか	・環境政策への主な貢献事例の状況 ・データベース・保存試料等の提供状況 ・特許取得を含む知的財産の活用等の取組状況等

他に論文数などの定量的なモニタリング指標を設定

中核的研究機関としての役割／様々な主体との連携・協働 R7年度成果

地方環境研究所（地環研）との連携・協働

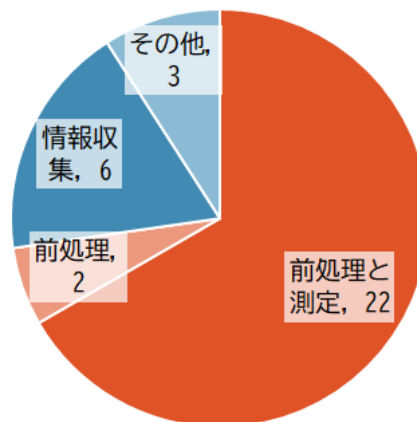
一機関との間で実施される共同研究（Ⅰ型）を7課題、多機関が参画して行う比較的規模の大きい共同研究（Ⅱ型）を11課題（延べ232機関が参加）実施。Ⅱ型について第4期平均と令和7年度を比べると、課題数（9→11）、延べ機関数（158→232）、ともに増加している。

災害・事故時の環境リスク
管理に資する人材育成に貢献

地方環境研究所の机上演習における
グループワークの様子(令和7年10月)

- ・地環研（31機関44名）を対象に**事故シナリオを通じた机上演習**を実施
- ・災害時に対応する担当者の能力向上に貢献

PFASに関する共同研究



令和7年度第1回相互検定の参加方式の比較

- ・「**第1回 PFAS分析に関する相互検定**」を実施（地環研33機関）
- ・標準操作手順の共有等を行い、分析の高精度化に貢献

環境DNA調査手法に関する
共同研究と講習会開催

ハンズオン講習会の様子(令和7年10月)

- ・地環研19機関共同で、**環境DNA調査手法の最適化**とDNAデータベース整備を推進
- ・ハンズオン講習会には24名が参加

災害・復興への対応

福島拠点における協働及び市民との 対話コミュニケーション



大熊町におけるワークショップの様子
国環研撮影 (令和7年10月)

- ・ 東日本大震災を被災した大熊町において対話型ワークショップを開催
- ・ まちづくりへ主体的に参加する住民のコミュニティ形成に貢献

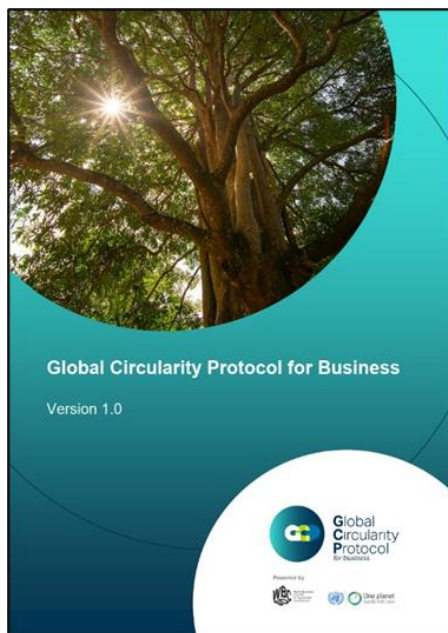
パートナーシップ協定のもと 高齢者のごみ出し支援



地域関係者との懇話会の様子
国環研撮影 (令和7年12月)

- ・ 郡山市において災害への備えに資する地域コミュニティの構築を図ることを目的とし、地域の障がい者と高校生が支援の担い手となる仕組み作りに着手

国際的な貢献

グローバル循環プロトコル
策定に貢献

公表されたグローバル循環プロトコルの報告書

出所)

<https://www.wbcsd.org/actions/global-circularity-protocol-for-business-gcp/>

- ・ 資源の循環性を測る世界共通の評価基準である**グローバル循環プロトコル**策定に貢献
- ・ 脱炭素やESG投資へ連動

オールジャパンで推進する
日本GHGセンター（仮称）の計画と貢献

GHG Japan
Japan Greenhouse Gas Information System

ニュース データカタログ プロジェクトの紹介 私たちについて ENGLISH
リンク集



出所)

<https://esd.nies.go.jp/ja/about/organization/ghg/>

- ・ 複数機関と連携し、気候変動の緊急性を訴えるワンストップ情報ハブとし、**日本GHGセンター（仮称）**を構築
- ・ 国内外の政策決定者・自治体・企業等に情報を届け、脱炭素行動を促進

人材育成

温室効果ガス交換に関する 共同研究を通じた人材育成



AsiaFlux Conference 2025
(大会事務局撮影、令和7年10月)

- ・ **JSPS日中韓フォーサイト事業**の下、国際ワークショップを開催
- ・ AsiaFlux Conference 2025の共同主催機関として貢献
(29か国450人以上が参加)

アジア太平洋統合評価モデル (AIM) 活動強化



AIM国際ワークショップ (令和7年7月)

- ・ **第31回AIM国際ワークショップ**を開催
(国内外から120名以上の研究者、政策決定者が参加)

環境政策への主な貢献事例

R7年度成果

令和7年度の国内政策に直接・間接に貢献している代表例は以下の通り：

- ・ 温室効果ガスインベントリの策定への貢献
- ・ マイクロプラスチック前処理方法国際標準化への貢献
- ・ 災害時のアスベスト対策支援に関する貢献
- ・ 国連における化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル設立に向けた公開作業部会への貢献
- ・ 水質総量削減の方針策定に関する貢献
- ・ 環境省および地方自治体におけるクマ被害対策への貢献
- ・ 日本およびアジア諸国の温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦略の検討への貢献
- ・ 環境省における気候変動適応行政や施策推進への貢献
- ・ 地方環境研究所のモニタリング体制向上と地域の環境研究への貢献

国内外機関及び関係主体と連携・協働 モニタリング指標 R7年度成果

- ・独立行政法人、大学、民間企業等、地方環境研究所との間で共同研究契約、協力協定等を締結し、共同研究を実施した。令和7年度の共同研究92件のうち、農研機構（農水省）、産総研（経産省）、気象研究所（国交省）といった他省庁が所管する研究機関等との共同研究は12件実施しており、全体の13%程度に相当する。

モニタリング指標					参考値*	令和7年度
共同研究契約数					55	92
	令和7年度 共同研究課題数	区分				注)共同研究課題数は同一課題で複数の機関と契約を締結しているものがあるため、区分毎の数の合計と合致しない。 (令和7年度業務実績等報告書 資料編 資料15)
	92	企業	独法等	大学等	その他	
		71	12	45	9	
共同研究の機関数					68	137
国内の協力協定数					21	35
地方公共団体の環境研究所等の共同研究数					17	18
大学との交流協定数					26	32
大学の非常勤講師等委嘱数					166	190
客員研究員等の受入数					331	324
二国間協定等の枠組みの下での共同研究数					12	9
国際共同研究協力協定数					53	44
海外からの研究者・研修生の受入数					92	126

(令和7年度業務実績等報告書p.87)

*参考値は第4期中長期目標期間の平均値

評価指標	令和7年度
外部機関との共著率（カッコ内は国際共著率）	92.5(52.9)
学術的な会議の主催・共催の状況（国内・国外）	63

モニタリング指標	参考値*	令和7年度
(1人あたり) 誌上発表（査読あり）件数	1.42	1.34
(1人あたり) 誌上発表（査読なし）件数	0.55	0.44
(1人あたり) 口頭発表（国内）件数	2.70	2.75
(1人あたり) 口頭発表（国外）件数	0.88	0.78

*参考値は第4期中長期目標期間の平均値

- ・令和6年に誌上発表を行った英文論文361報のうち、他機関との共著率は92.5%(334報)、**国際共著論文率は52.9%(191報)**であった。
- ・論文の質を示す **発表論文の相対被引用度****の平均値は**1.39**で、世界標準(1.0)より高かった。

**Web of Science Core Collectionに格納されている2022～2024年の国環研の論文データを分析。

相対被引用度（CNCI）＝被引用数／（分野・発表年・ドキュメントタイプが同じ論文の平均被引用数）。
なお、国環研の組織全体としての強み・弱みを把握する目的で使い、研究者個人の業績評価等にこうした指標は用いない。

成果の社会実装 モニタリング指標



モニタリング指標	参考値*	令和7年度
招待講演数	201	173
一般向け講演・ワークショップ等の数	58	44
誌上・口頭発表に対する受賞数	19	24
研究業績に対する受賞数	11	17
各種審議会等の委員数	681	578
環境標準物質等の外部研究機関等への提供件数	647	544
職務発明の認定件数	10	7
知的財産の保有状況	54	77

*参考値は第4期中長期目標期間の平均値

- ・環境標準物質、微生物保存株、実験生物等の試料等の外部機関への提供数は、それぞれ62件、390件、92件であり、継続的かつ安定的な基盤整備が実施され、教育や研究のリソースとして活用された。
- ・特許等の保有状況：国内及び外国特許60件、商標権17件を保有（R7年度末時点）。

第5期成果 まとめ

連携

環境研究の中核的研究機関として、国立研究開発法人、大学、地方環境研究所を含む地方公共団体、民間企業等と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進める等、第5期に新設された連携推進部が中心となり、様々な主体との連携・協働を適切に推進

→防災科研(R5)・気象研究所(R6)と包括的連携協定

→国環研ベンチャー(鳥インフルエンザ検査等)第1号

を認定とその支援を実施

→福島県大熊町との連携協定



政策貢献

国内：中央環境審議会に関する委員会等への参加を通して、**生物多様性国家戦略策定**や**化審法に基づく化学物質審査と生態リスク評価**に貢献したほか、地方環境研究所のモニタリング体制の向上等を行った。

国外：**IPCC第6次報告書**第1~3作業部会報告書への執筆者等としての参画や、**IPBES報告書**への知見の提供、**UNEP国際資源パネル**のレポート作成にReview Editorとして参加、**OECDテストガイドラインWG**への参加等、様々な分野で国際協力を果たした。

項目別評価

令和7年度：A

第5期：A

(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

プログラム全体を通して、難易度の高い課題において年度計画に沿って順調な成果を上げるとともに、重要性の高い研究において環境問題の課題解決につながる成果を創出。

(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進

基礎・萌芽的研究から政策貢献・社会実装に至るまで、組織的・長期的視点からの基盤的調査・研究および環境研究の基盤整備を継続的に進めて関連成果に繋げると同時に政策対応研究を着実に実施。

(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

国環研が中核的な役割を担う事業を継続的に進めて着実に成果を創出するとともに、関連成果につなげて、研究開発成果を最大化。

衛星観測に関する事業ではGOSATシリーズによる温室効果ガス等のモニタリングを実施し、エコチル調査事業では、調査の中心機関として統括管理を適切に実施し、二大事業共に数多くの研究成果につなげた。

(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

今中長期計画から新設された連携推進部が中心となって、様々な主体との連携・協働を適切に進めた。

国内外の主要な環境課題に関する政策の検討に大きく貢献。

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		R7年度	第5期
	1. 環境研究に関する業務	A	A
	(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	A	A
	(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	AO	AO
	(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	A	A
	(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	A	A
	2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務	A	A
	3. 気候変動適応に関する業務	AO	AO
	4. 業務運営の効率化に関する事項		
	1. 業務改善の取組に関する事項	B	B
	2. 業務の電子化に関する事項	B	B
第5	財務内容の改善に関する事項	B	B
第6 その他の業務運営に関する重要事項			
	1. 内部統制の推進	B	B
	2. 人事の最適化	B	B
	3. 情報セキュリティ対策の推進	B	B
	4. 施設・設備の整備及び管理運用	B	B
	5. 安全衛生管理の充実	B	B
	6. 業務における環境配慮等	B	B

○:重要度「高」
下線:難易度「高」

【項目No.5】

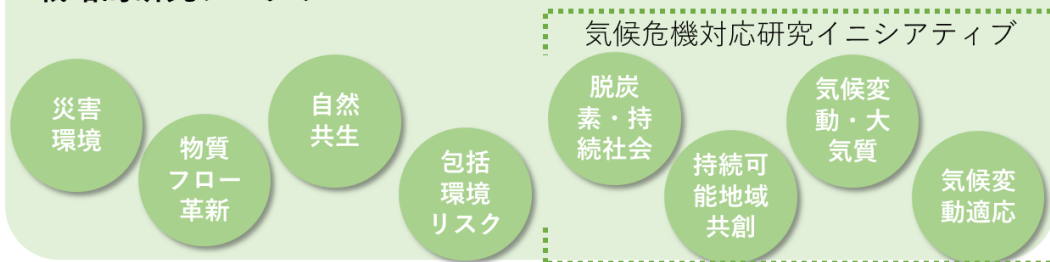
第3 2.環境情報の収集、整理及び 提供等に関する業務



環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

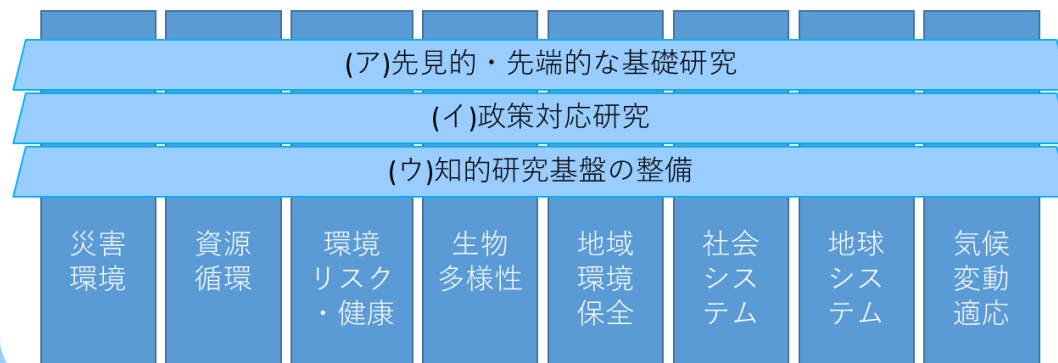
戦略的研究プログラム



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動適応に関する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

【項目No.5】第3 2.環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

①環境情報の収集、整理及び提供

評価軸	主な評価指標
○環境の状況等に関する情報や環境研究・技術等に関する情報は、適切に収集、整理され、わかりやすく提供されているか	・ 地理情報システム（GIS）等を活用するなどした、分かりやすい方法での提供情報 ・ 新たに収集した、整理及び提供を行った情報源情報 ・ 環境GISデータを業務や研究で使用するユーザー向けに、多機能なWebアプリケーション「環境GIS+」を新たに開発

②研究成果の普及

評価軸	主な評価指標
○研究成果を適切に発信しているか ○公開シンポジウム、見学受入れ、講師派遣等に適切に取り組んでいるか	・ 情報発信の取組状況 ・ イベント等への取組状況（オンラインを含む）

他にプレスリリース件数などの定量的なモニタリング指標を設定

環境展望台（環境情報を国民にわかりやすく提供するためのウェブサイト）を通じた様々な**環境の状況、環境研究・技術等に関する情報等の提供業務**を実施

掲載コンテンツ

ニュース・イベント

国内・海外ニュース、イベント情報

環境GIS

速報・予測、環境の状況、研究成果・統計等の情報

研究・技術

環境研究・環境技術に関する情報

環境学習

環境学習に役立つ情報

検索・ナビ

様々な環境情報の検索サービス

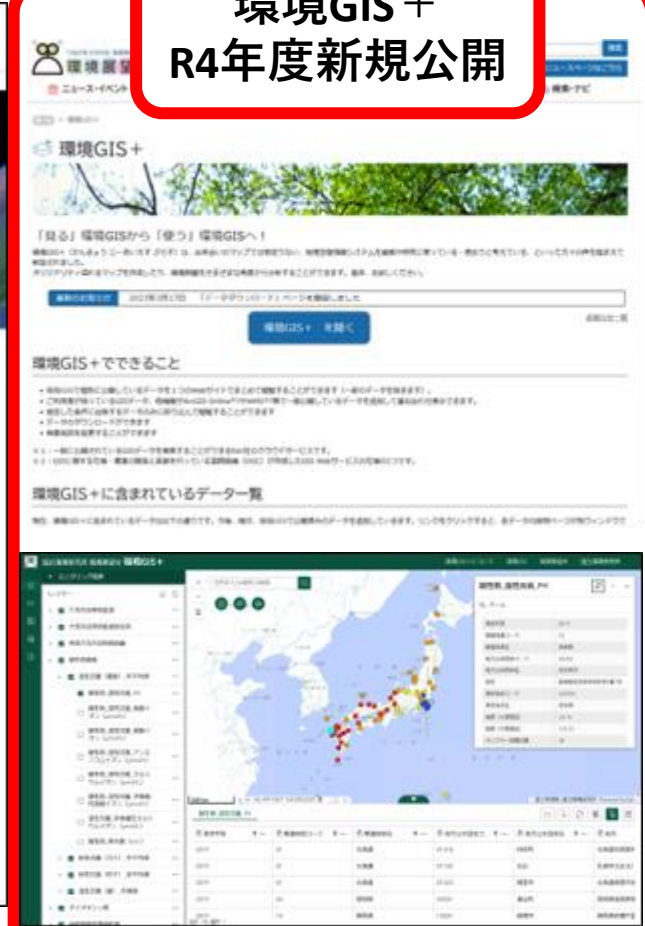
環境GIS+

環境GISで公開されている個別データを活用した多機能webアプリ



「環境展望台」トップページ
(<https://tenbou.nies.go.jp/>)

環境GIS + R4年度新規公開



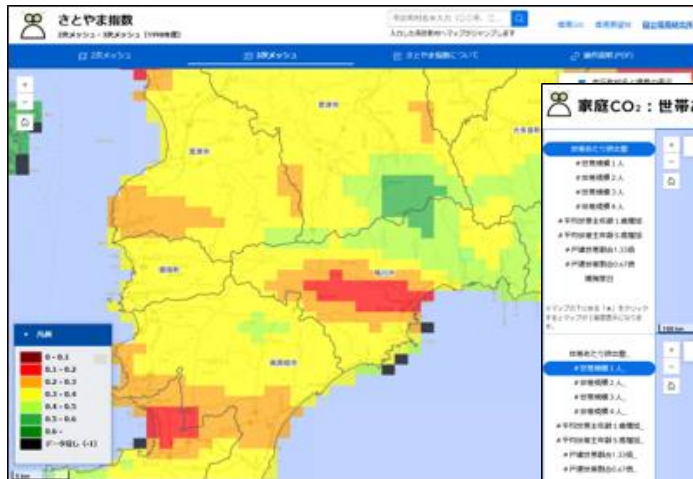
【令和7年度】

- 年間を通して継続的な国内・海外最新ニュースの紹介や既存コンテンツの更新および新規コンテンツの追加を順次実施し、多様な環境情報の発信に注力
- GISを用いたデータ可視化・公開を重点項目に位置付け、11件のGISコンテンツの作成・追加・更新を実施
- 利用者が欲しい情報にたどり着きやすくするための情報源情報（メタデータ）を新たに2,987件を提供し、年度目標である2,600件を大きく超えて達成

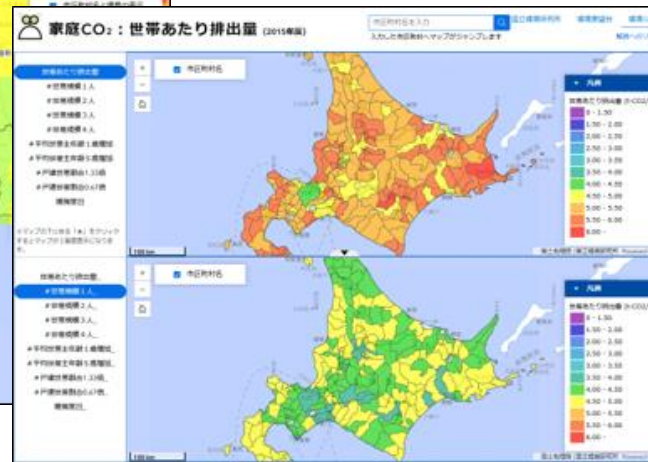
項目別評価： A

(令和7年度業務実績等報告書 p. 119-122)

新規に追加したGISコンテンツ例



さとやま指数



家庭CO2

黄砂飛来情報



①環境情報の収集、整理及び提供

【第5期】

- 営業日に**ほぼ毎日**ニュースコンテンツを更新+メール配信
→ 年間のページ閲覧数は580~1070万、訪問数は147~170万程度を維持
→ スマートフォン経由の訪問者は全体の3割程度：**スマホ専用ページ**の設置が効果的と考察
- GISデータの複合的な利用を進めるため、「**環境GIS+**」等、ArcGISアプリ活用やストーリーマップを用いた新たな情報の見せ方についても一定の成果
- 長期のデータ※を体系的に提供+最新のデータを準リアルタイムで提供
※重要な環境指標の一つである大気汚染常時監視データを更新
→ 一般の方から自治体関係者・研究者に至る幅広い利用者にとって有用
- **情報源情報（メタデータ）**について、**今期中15,933件**整備
(本計画期間目標：13,000件)

項目別評価：A

(第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 144-150)



←
「環境展望台」
大幅リニューアル (R3)

→
スマホ専用ページ公開
(R3)



↑
「環境GIS+」公開 (R4)、
リニューアル (R7)
69

【令和7年度】

【ホームページ】

- より多くの方にHPを快適に利用いただけるよう、所内外のアンケートやヒアリング、最近のウェブ関連のトレンドや他機関サイトの構造分析等を実施し、必要な改善点を整理した上でHPリニューアルを進め、**ホームページ全体のデザインやページ構成を刷新した。**
- 各ページのフォーマットも刷新されたことから、ウェブアクセシビリティも大幅に改善した。



【SNS】

- 「生物ニュース」や「GOSAT-GWの観測開始」など、多くの方に興味をもっていただけるような**32件の動画を新規公開**した。



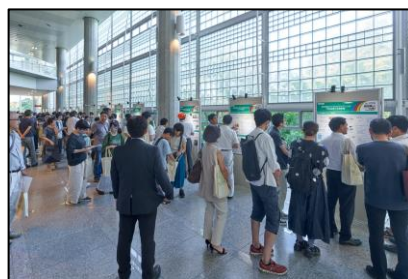
最も再生回数が多かった動画（約13万回再生）は、「イトウはどうして絶滅危惧種となったのか？」

動画公開と連動してYouTubeチャンネル登録数も1,630人（19,539人→21,169人）増加した。

【令和7年度】

【公開シンポジウム】

- 令和7年度は**6年ぶりの対面開催**とし、中学生～大学生の次世代層を主なターゲットとして、**夏休み期間の休日開催**とした。
- 283名の参加があり、学生の参加率は29.8%、初めて参加した者は84.6%であった。



【一般公開】

- R7年度も夏季の猛暑や熱中症を考慮し、引き続き**秋季開催（10/25）**とした。
- さまざまな企画出展や事前周知の徹底により、**対前年度225%となる2,135名**の集客を得た。**初めて参加した者は約8割、約9割が「楽しかった」と回答した。**



【第5期】

- 研究活動や研究成果に関する情報をプレスリリース、ホームページ、Webマガジン、SNS等様々な媒体を組み合わせたクロスメディアの手法で積極的に発信
→ **令和7年度、第5期中長期目標期間平均ともに、
第4期中長期目標期間の平均件数と同等以上の発信を実施**

(モニタリング指標)

	参考値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	第5期平均
プレスリリース件数	69	92	83	73	71	75	79
研究成果に関するプレスリリースの件数	34	55	55	50	48	58	53
ホームページのアクセス件数 (万件)	5,298	9,277	6,016	6,220	6,198	7,452	7,033
ホームページから新たに提供したコンテンツの件数	15	32	19	12	13	10	17
マスメディアへの掲載記事数	470	572	1,098	759	685	821	787
国環研関連の放映番組数	125	136	114	97	70	98	103

参考値は第4期中長期目標期間における平均値

項目別評価： A

(第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 151-158)

【第5期】

- 各種イベントや見学受入は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって令和3年度以降は中止またはオンライン開催としていたが、**令和5年度から見学受入および一般公開の対面開催を再開**
- 各種団体等が主催する講演会や勉強会等に研究者を講師として派遣しており、**アウトリーチ活動を活発に実施**

(モニタリング指標)

	参考値 ^{*1}	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	第5期平均
研究所視察・見学受入件数	6,197	129	228	1,381	1,897	2,946	1,316
うち、研究所の施設公開など主催イベントの開催状況・参加者数	4,861	29,442 ^{*2}	3,322 ^{*2}	1,114	945	2,135	7,392
公式SNSアカウントの登録者数	—	19,201	23,371	25,097	26,548	28,870	24,617
その他イベントへの参加状況・参画件数	58	45	41	51	54	63	51
講師派遣等の状況	48	103	76	73	49	41	68

^{*1}参考値は第4期中長期目標期間の平均値

^{*2}令和3・4年度はオンライン再生回数／令和3年度は企画毎に動画を作成／令和4年度は1本の動画として作成

【第5期】

- 新たな情報発信の取組として、Webマガジン「国環研View」の運用を令和5年度から開始
→ 国環研の様々な研究紹介を実施し、更なる国環研の認知度向上を図る
- 「環境が1分間でわかるメディア（国環研View LITE）」、「
「環境をじっくり理解するメディア（国環研View DEEP）」の2段構成によって
国環研を知らない層にもアプローチするとともに、長期的なファンを増やすことを目指す

国環研View LITE



国環研View DEEP



【第5期】

【国環研創立50周年事業】

- 令和6年度の公開シンポジウムにおいて、創立50周年記念事業の一環として、「国立環境研究所の軌跡と展望～公害、環境、そして～」と題し、これまでに蓄積してきた研究成果をもとに講演を実施

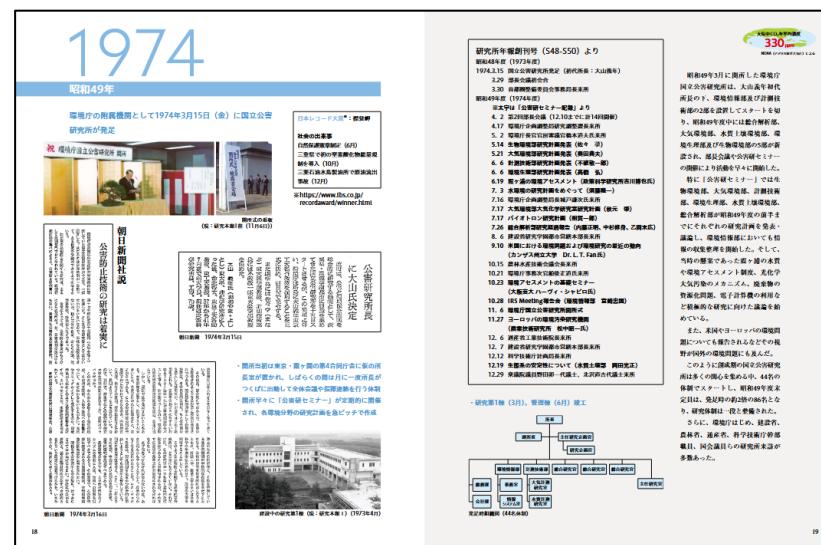
- 「50周年特設サイト」を構築し、これまでの50年の活動を取りまとめた「国立環境研究所50年のあゆみ」を発行

→読み手を楽しませる冊子を意識

- 各年の活動記録を見開き1ページに整理
- 漫画を用いた研究紹介をする 等



50周年特設サイト



国立環境研究所50年のあゆみ

【項目No.6】

第3 3.気候変動適応に関する業務



環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

戦略的研究プログラム



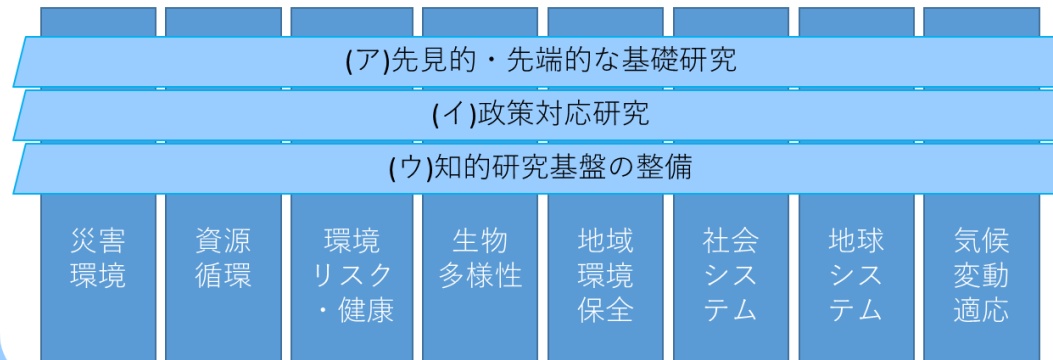
国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



気候変動適応に関する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

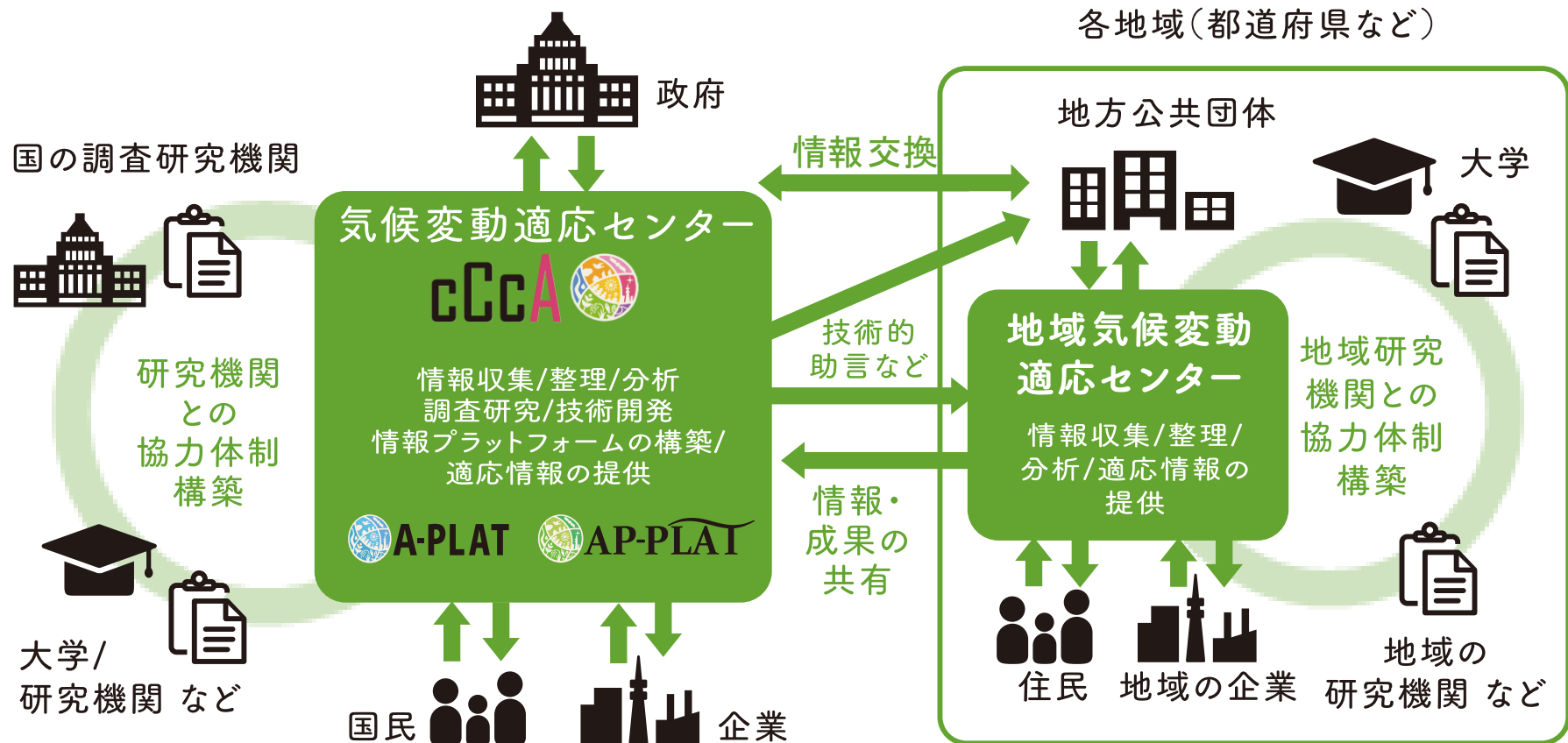
環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

評価軸	主な評価指標
○気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づく気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進に貢献しているか。 ○地方自治体等への適応に関する技術的援助が適切になされているか。 ○適応に関する情報基盤として科学的情報についてニーズを踏まえた収集・整理・分析・提供がされているか。	・地方公共団体による気候変動適応計画の策定及び推進や地域気候変動適応センターに対する技術的援助の状況 ・地域気候変動適応センターや地域におけるその他の研究機関との共同研究や、研修等の人材育成に関する取り組みの状況 ・収集、整理及び分析した気候変動適応情報の分かりやすい方法での提供状況 ・国民の気候変動適応に関する理解の増進の状況 ・アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の構築状況 ・具体的な研究開発成果 ・外部研究評価委員会からの主要意見

他に地方公共団体や地域気候変動適応センターへの技術的援助の件数などの定量的なモニタリング指標を設定

- 2018年12月、気候変動適応法に基づき気候変動適応センター設立
- 気候変動適応法第11条に基づく**情報の収集・整理・分析**、都道府県又は市町村、地域気候変動適応センター（LCCAC）に対する**技術的援助**、他の**国研との連携**等を、**気候変動適応研究**とともに総合的に推進
- 委員派遣や知見提供を通じて、適応法施行5年目の議論や適応関連事業等の推進に貢献



【項目No.6】 第3 3.気候変動適応に関する業務 気候変動適応センターの活動②：協働体制の確立・強化

【令和7年度】

地方公共団体等への技術的援助

- 地域適応センター等との**共同研究**を実施
- **初級・中級研修・意見交換会**の開催、講師派遣等を実施し、令和7年度は延べ**約11,200名**（目標1,000名）の参加者を得た
- 地域の**検討会等**への参画、地域適応計画に係る技術的助言・情報提供を**440件**
- 気候変動リスク情報の活用促進をテーマとするシンポジウムの開催や産官学連携ネットワークの活動推進などを通じた**事業者への支援**

適応に関する情報基盤の整備

- **A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム)**：適応に関する情報を総合的に提供。令和7年度のページビュー数は**約132.6万PV**（目標50万PV）
- **AP-PLAT（アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム）**：適応関連情報コンテンツの拡充や関係機関とともにGreen Climate Fund(GCF)へのプロポーサル作成に係る支援を行う等アジア太平洋地域の適応推進を支援

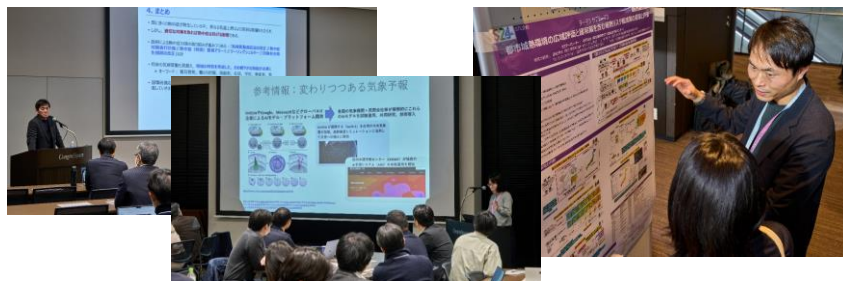
研究機関連携の推進

21機関が参画する「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」及び「気候変動適応の研究会」を開催し、**国の研究機関における取組の共有や連携について議論した**

令和7年度気候変動適応の研究会研究発表会・分科会

日 時：12/17（コンgresクエア日本橋）

参加者：166名程度



研究機関連絡会議構成21機関

極地研	研究機関連絡会議構成21機関			
理研	土木研	農研機構	森林研究整備機構	国際農研
国総研	防災科研	水産研究教育機構	海洋研究開発機構	海上港湾航空技研
感染研	保健医療科学院	気象研	宇宙航空研究開発機構	国環研
科学技術振興機構	JICA研	建築研	産総研	情報通信研究機構

【項目No.6】 第3 3.気候変動適応に関する業務

気候変動適応センターの活動②：協働体制の確立・強化

【令和7年度】

- 12/17に「**地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会**」を開催し、法施行5年の活動を振り返るとともに、今後の地域における適応のあり方やLCCACのあり方を議論
- Adaptation Futures2025に参加し、**各国の関係者と適応に関する知見を共有**し、今後の取組につながる議論を実施
- 事業者による適応の取組を促進するため気候リスク産官学連携ネットワークのセミナー、シンポジウムを開催→より広い事業種や中小企業の巻き込みを視野に、**地域金融機関や経済団体へのアプローチ**に着手

令和7年度地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会

日時：12/17（コンgresクエア日本橋）

目的：地域の適応の取組事例や課題の共有、地域を超えた
センター間・自治体間の意見交換

参加者：63名程度



Adaptation Futures 2025

日時：10/13-16（ニュージーランド / クライストチャーチ）

目的：研究者、行政、企業、実務者、メディアなど多様な分野
の専門家が参加し、科学的知見や政策、地域での実践
を共有し、持続可能な未来を共創する



気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウム

日時：11/26（Web）

テーマ：サステナビリティ情報開示の動向と企業価値向上に向けて

参加者：約360名

金融機関や経済団体へのアプローチ

金融機関団体組織：9団体

経済団体：2団体

【項目No.6】第3 3.気候変動適応に関する業務

気候変動適応センターの活動②：協働体制の確立・強化

地域の役割

- 地域気候変動適応計画の策定 → **地域の実情**を踏まえた計画を作る
- 地域気候変動適応センターの設立 → **取組促進のため情報拠点**を作る
- 地域特性に応じた適応策の実施 → **関係者が一丸**となって**対策・取組**を進める

技術的支援でCCCAがサポート

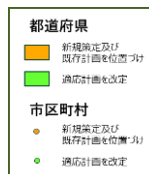
地域計画の策定数

都道府県 47
政令市 20
市区町村 412

合計：479計画

計画数推移

R1年度末：63
R2年度末：130
R3年度末：190
R4年度末：257
R5年度末：288
R6年度末：372



地域センターの設置数

都道府県 46
政令市 3
市区町村 21

合計：69センター*

*センター数は、複数の地方公共団体が共同で設置した場合は1件としてカウント

センター数推移

R1年度末：14
R2年度末：26
R3年度末：46
R4年度末：54
R5年度末：63
R6年度末：67



【第5期】

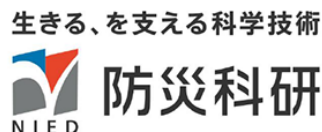
防災科学研究所との包括連携協定締結（2023/7/5）

■ 目的

- ・ 気候変動適応と防災・減災の連携に関する研究の推進と成果の活用
- ・ レジリエンスの高い社会づくりの推進

■ 連携分野

- ・ 環境と防災・減災
- ・ 生態系を活用した防災・減災
- ・ 効果的な情報共有及び情報発信 等



- ・ 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・整理・分析
- ・ 地域の気候変動適応力の向上

- ・ 自然災害全般及び防災に関する情報収集・整理・分析
- ・ 社会のレジリエンス強化

環境×防災



※このほか「気象研究所との包括連携基本協定」
(2025/3/25締結)にも貢献

【項目No.6】 第3 3.気候変動適応に関する業務

気候変動適応センターの活動③：気候変動適応研究

気候変動適応領域

気候変動影響や適応の体系的理解から**科学的情報に基づき適応社会構築を加速**

気候変動適応研究プログラム

PJ1

気候変動影響の**定量評価**と影響**機構解明**に関する研究

【目標】過去から現在に至る状況変化を解析し、高精度に影響を検出。また、気候変動影響と人為影響の相互作用メカニズム解明

PJ2

気候変動将来**影響評価**手法の高度化に関する研究

【目標】全球から県・市町村単位まで、開発した気候変動シナリオを用い様々な分野の将来気候変動評価を実施。気候要因とともに社会経済変化も考慮

PJ3

科学的予測に基づく**適応戦略策定**および実践に関する研究

【目標】複数分野の横断的影響評価に基づく適応経路の解析、将来予測・適応計画・適応策実践の間のギャップ解析

基礎研究・知的基盤整備

● 気候変動適応の**体系化**

● 気候変動影響**データベース**
● 気候変動影響**将来シナリオ**

市民
参加

● 気候変動**適応策**データ集約
● 適応計画作成支援**ツール**

1) 適応学の模索
2) 地域センター共同研究

3) 生物、陸水、沿岸海洋環境観測を展開
4) 大気環境、水資源、熱中症等将来予測

5) 適応施策データベース
6) インフォグラフィックス製作

国内外の研究プロジェクト

国内外の研究機関連携

気候変動適応推進の支援

A-PLAT、AP-PLATから広く一般や途上国に科学的知見を提供等



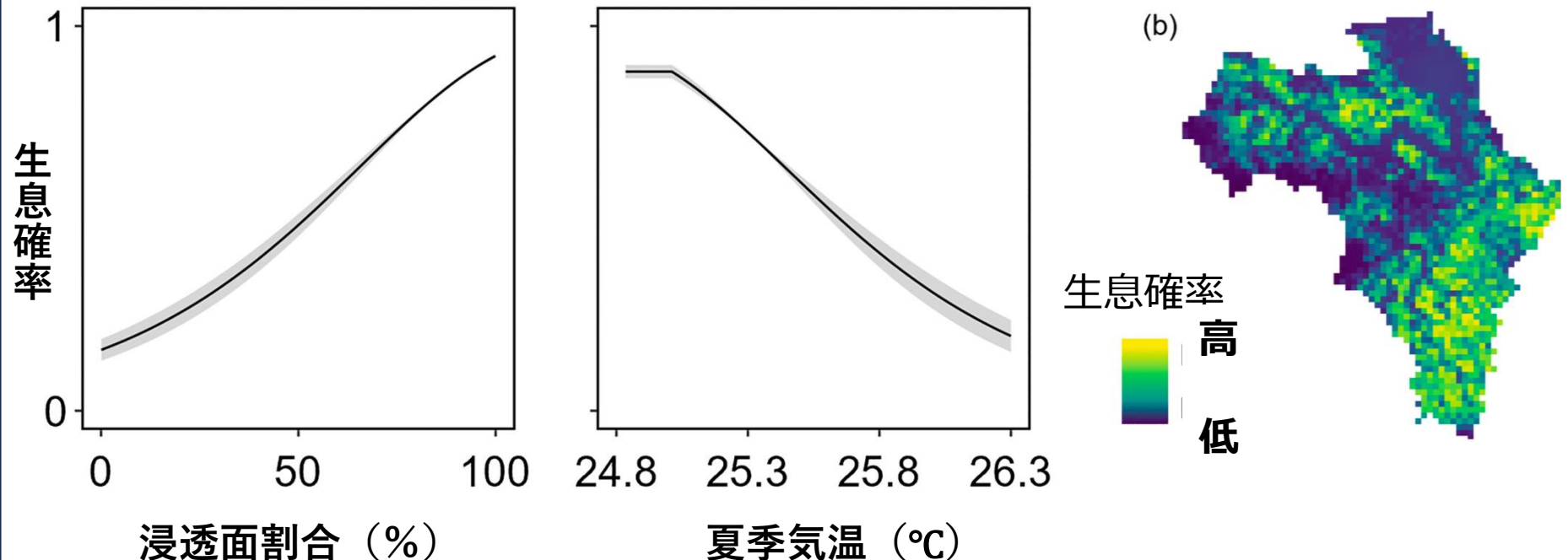
A-PLAT
気候変動適応情報プラットフォーム

AP-PLAT
Asia-Pacific Climate Change Adaptation Information Platform

【令和7年度】成果：生態系を活用した適応策の効果の評価

- 絶滅危惧種ホトケドジョウの生息環境分析を行い、分布ポテンシャルマップを作製して、流域スケールにおける**EbA（生態系を活用した適応策）の効果**を評価
 - 豪雨対策として雨水浸透施設を適切な場所に導入すれば**生物多様性保全にも同時に貢献**できることが示唆され、**これらの知見を地域の公共事業等に活用する体制構築も進んだ**

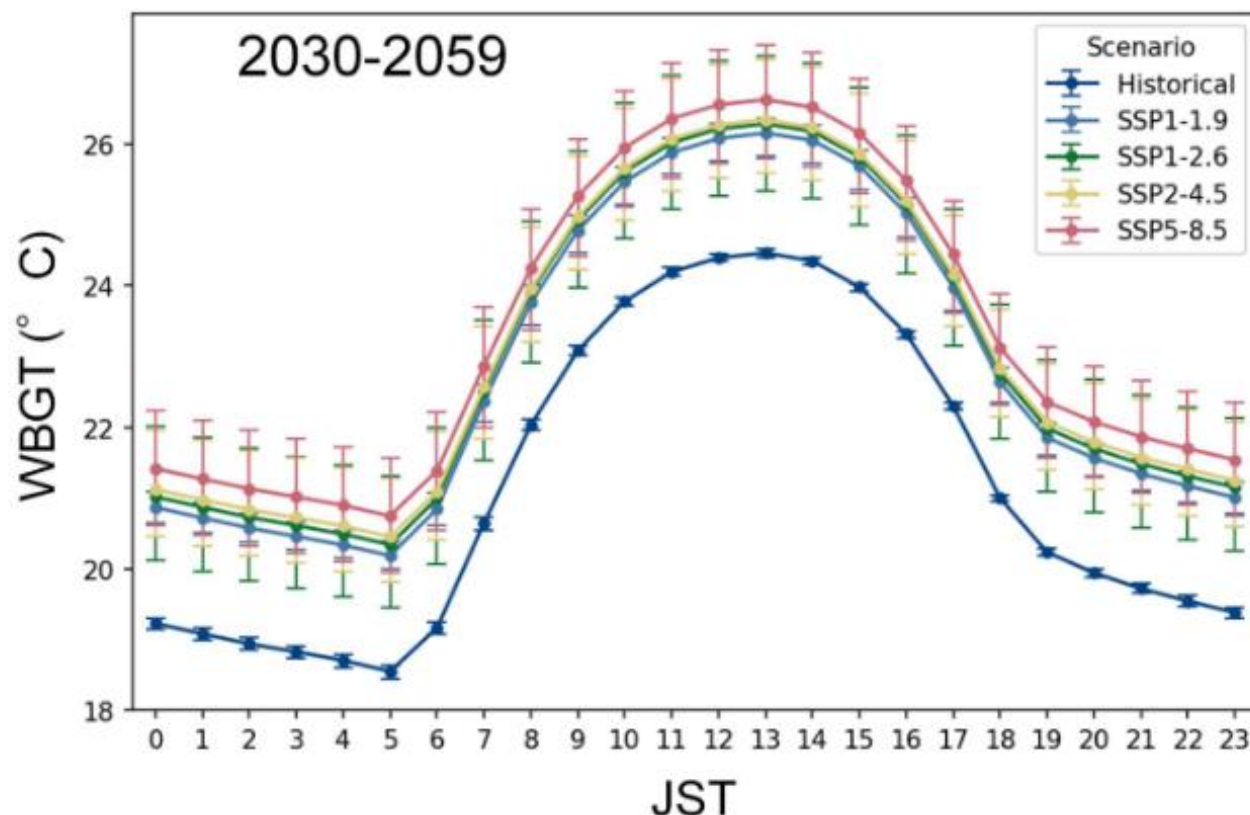
(Hirano et al., 2025)



ホトケドジョウの生息環境条件と浸透率改善の重要性

【令和7年度】成果：暑熱条件の将来予測と適応策検討のための基盤構築

- 気候予測データ（NIES2020）と人口予測データを統合し、全国1kmメッシュ・時間別解像度で将来のWBGT予測データセットを整備し、適応策検討の基盤を構築
- 地域特性や生活リズムに即した精緻な熱中症リスク評価が可能になった、またデータセットの公開（国環研レポジトリ）やWebGISでのツール提供準備など利活用に向けた整備が進んだ



全国の湿球黒球温度（WBGT）の日内変動の予測結果（2030～2059年・5 GCM平均）

出所）大山剛弘ら（2025）、日本における時別の湿球黒球温度（WBGT）、人口の暑熱曝露、および適応策コストの高解像度予測データ、ver1.0、国立環境研究所、DOI:10.17595/20250718.001

【第5期】

基礎・基盤

 **事業者**

 **国民**



5年ごと
見直し

政策への
貢献

各層の取組
への貢献
(支援業務
と一体で)

【令和7年度】 【第5期】

気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、国・地方公共団体・事業者・個人の適応推進のための技術的援助及び気候変動適応研究を総合的に実施

- 国の審議会への委員派遣等を通じて、気候変動リスク・適応策に関する議論や国の適応関連事業の推進に貢献
→ **中環審における気候変動適応計画の改定に向けたヒアリングに対し、研究・技術的支援の成果や課題、今後の方向性を報告し、審議に貢献**
- 国内外の研究機関・地方公共団体等と連携しつつ研究・協働体制の整備と学際的な研究を推進し、研究成果を気候変動適応法に基づく地方公共団体等への技術的援助等につなげ、研究成果の社会実装を推進
- 地方公共団体等については、研修の実施や地域の審議会への参画、講師派遣等を通じて **支援を実施**
(地域適応計画策定、地域適応センター設置に貢献)
→ **令和7年度末で延べ1,694件(年間目標は100件)**
- 国内向けの情報基盤である気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)を着実に拡充
→ **令和7年度末までのアクセス数：延べ約587万回のPV(年間目標は50万PV)**
- 民間事業者による適応の取組を促進するため、「気候変動リスク産学官連携ネットワーク」の活動推進や、気候変動リスク情報の活用促進等をテーマとするシンポジウムを開催
→ **地域金融機関や経済団体等にアプローチ：より広い事業種や中小企業の巻き込みを視野にいたした展開**
- 国際的な連携・協働に関しては、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)による情報発信力を強化、UN-ESCAPはじめ国内外の関係機関との連携強化等を通じ、アジア太平洋地域における適応施策の推進に貢献

【項目No.7,8】

第4 業務改善の取組に関する事項



【項目No.7】 第4 1.業務改善の取組に関する事項

【令和7年度】

1.経費の合理化・効率化

- 運営費交付金の算定ルールに従い、効率化係数に基づき措置された予算の範囲内において、経費の節減に努めるとともに、効率的な執行を図った。
節電アクションプランを策定し電気使用量の削減に努めるなどした結果、電気料金は
対前年度10.4%（約67百万円）減少した。

2.人件費管理の適正化

- **ラスパイレス指数**(年齢・地域・学歴勘案)：研究100.8(↓0.4)、事務111.9(↑4.4)

3.調達等の合理化

- 競争性のない随意契約については事前審査、外部有識者と監事で構成する契約監視委員会による事後点検及び見直しを行う等、調達に関するガバナンスを徹底
- 一者応札の低減に向け、十分な周知・準備期間の確保（20日以上）、入札可能調査（26件）等の取組を実施

項目別評価： B

（令和7年度業務実績等報告書 p. 153-162）

【第5期】

2.人件費管理の適正化

- **ラスパイレス指数**(年齢・地域・学歴勘案)：**研究 平均102.16、事務 平均109.14**

項目別評価： B

（第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 183-191）

【項目No.8】 第4 2.業務の電子化に関する事項

【令和7年度】

研究所の情報システムに係る基本方針の企画及び立案並びに総合調整を担当する

PMO (Portfolio Management Office) を中心に取組を推進

- ネットワークシステムの安定運用
- クラウドストレージサービス (Box) の利用促進
→ 遠隔地バックアップ機能により、大規模災害発生時にも業務継続が可能
- 所内・所外との打合せやセミナー等にWeb会議システムを活用、Web会議音声強化のための所内会議室の設備更新
- IT環境 (SSL-VPN等) の提供による自宅就業 (テレワーク) の支援
- 文書管理システムの導入
→ 職場、自宅、出先からの円滑な電子決裁

項目別評価： B

(令和7年度業務実績等報告書 p. 163-168)

【第5期】

上記に加え、下記の取組により業務効率化に貢献

- 人事関連システムの更新 (2022)
システムの本格運用による給与計算のアウトソーシング (2023～)
- 電子決裁機能を有する文書管理システムの導入・運用 (2023～)
- 次期研究用計算基盤の構築・運用開始 (2025末～)

項目別評価： B

(第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 192-197)

【項目No.9】

第5 財務内容の改善に関する事項



【令和7年度】

1. バランスの取れた収入の確保

- 自己収入…全体の**獲得額は5,108百万円**であり、第4期中長期目標期間の年平均額（3,351百万円）を上回った。
- 競争的外部資金等…自己収入のうち、競争的外部資金等は1,866百万円であり、第4期中長期目標期間の年平均額（1,374百万円）を上回った。

2. 保有財産の処分等

運営戦略会議等において大型研究施設や高額機器の計画的・効率的活用、老朽施設機器の実態把握や移設検討、水道研究のつくば移転対応、省エネ対策の議論を進めるとともに、将来の研究インフラの検討を行った。また、設備等設置に伴い不要となった資産について減損処理を実施した。

	達成目標 *1	参考値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己収入全体の獲得額（百万円）	3,351	*2 3,353	4,441	4,094	3,879	4,355	5,108
競争的外部資金等の獲得額（百万円）	—	*3 1,374	1,309	1,503	1,566	1,700	1,866
競争的外部資金を除く受託収入の獲得額（百万円）	—	1,918	3,059	2,513	2,198	2,564	3,076

*1 第4期中長期目標期間の年平均額。 *2 第5期の状況を踏まえ第4期の数字を再計算したもの。

*3 第4期中長期目標期間の年平均額。

項目別評価：B

（令和7年度業務実績等報告書本文 p.169-176）

【第5期】

1. バランスの取れた収入の確保

- 自己収入…**全体の獲得額の年平均値は4,375百万円**であり、第4期中長期目標期間の年平均額（3,351百万円）を上回った。
- 競争的外部資金等…**年平均値は1,589百万円**であり、第4期中長期目標期間の年平均額（1,374百万円）を上回った。

2. 保有財産の処分等

- 令和7年度の記述と同様

項目別評価： B

（第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 198-205）

過去5ヶ年の予算及び執行状況

(単位：百万円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
運営費交付金	14,540 (16,514)	16,253 (16,387)	17,144 (16,575)	17,248 (17,159)	21,269 (17,177)
業務経費	10,513 (12,649)	12,638 (12,581)	13,440 (12,748)	13,236 (13,108)	17,087 (13,241)
人件費	3,280 (3,411)	3,175 (3,365)	3,311 (3,400)	3,459 (3,636)	3,451 (3,533)
一般管理費	747 (455)	440 (441)	393 (428)	553 (415)	731 (402)
受託経費等	3,845 (4,110)	3,930 (4,135)	3,910 (3,967)	4,385 (4,518)	5,155 (5,288)
施設整備費 補助金	285 (318)	1,210 (727)	1,093 (854)	2,445 (671)	824 (662)
合 計	18,670 (20,942)	21,393 (21,249)	22,147 (21,396)	24,078 (22,348)	27,248 (23,127)

注1) 上段が、決算報告書に基づく執行額であり、下段括弧書きが年度計画に基づく予算額である（なお、受託経費等の下段括弧書きは予算額ではなく収入額である。）。

注2) 業務経費については「衛星による地球環境観測経費」、「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を含む。

注3) 施設整備費補助金については、繰越が執行額の一部に含まれている。

注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

【項目No.10-15】

第6 その他業務運営に関する 重要事項



【令和7年度】

- 国環研のミッション、課題等を所内各層で共有し対応を検討する体制として、理事会に加えて、**理事長をトップとした幹部会、運営戦略会議**等を定期的（原則毎月）に開催、さらに**業務改善プロジェクト**等の活動を推進
- → **中長期的な視点で議論を重ね、第6期中長期計画を策定**
- 研究業務のPDCAサイクルとして、**外部研究評価委員会、内部研究評価委員会**を開催し、結果を研究計画にフィードバック
- **コンプライアンスの推進、リスクの管理等**について、コンプライアンス委員会等の**各委員会**において、PDCAサイクルを徹底しつつ取組を進めるとともに、資料や議事録について職員等に周知し、職員等の理解を深め、意識向上を図った
- 全職員等を対象に**コンプライアンス研修**を実施（e-ラーニング活用、**受講率100%**）し、職員等の理解を深め、意識向上を積極的に推進
- 「利益相反マネジメント実施規程」に基づき、**研究インテグリティの確保**に係る具体的な取組を講じた

項目別評価： B

（令和7年度業務実績等報告書 p. 177-184）

【第5期】

- 本期間中にコンプライアンス研修対象者の**受講率100%を達成**し、研究不正・研究費不正使用防止が図られた
- 研究インテグリティの確保についての取組を講じ、**研究成果の信頼性や質の向上**を推進
→ 引き続き取組を進めていく

項目別評価： B

（第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 206-214）

【令和7年度】

- **クロスアポイントメント制度**の導入を進め、**令和7年度は研究系常勤職員9名が制度を活用し**、研究を通じた人的交流や人材育成を促進
- 優れた若手研究者の確保を目的とした特別研究員（ポスドク）への**年俸制適用や裁量労働制の適用を拡大**し、令和7年度末においては年俸制 85名、裁量労働制 318 名に適用
- 豊富な知識・経験を持つシニア職員の再雇用制度として令和7年度に新たに5名の**特命研究員**を採用し、研究業務を担当しつつ企画・運營業務も担う等の**人材活用を積極的に推進**
- ダイバーシティ推進のため、所内PT会合を開催し、所内における取組状況の評価や今後の取組内容等を意見交換するとともに**女性活躍推進法に基づく行動計画**（第3期）を新たに策定
- **適正な職務業績評価の実施**のため、評価規程を改正し、評価事務の軽減・効率化等を推進

項目別評価：B

（令和7年度業務実績等報告書 p. 185-193）

【第5期】

- 今中長期期間中に研究系常勤職員9名がクロスアポイントメント制度を活用。研究者の円滑な人事交流による**研究の活性化を促進**するとともに**優れた人材の確保を推進**
- 特命研究員制度について今中長期期間中においては9名を採用。当該制度の運用を適切に進め、研究部門とともに企画・運営部門も含めた**研究所の体制強化**を図る
- ダイバーシティの推進のため所内PTを中心とした意見交換や女性活躍推進法に基づく行動計画の策定等を積極的に進め、**より働きやすい職場環境を整備**

項目別評価：B

（第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 215-223）

【令和7年度】

- 全所員に対する情報セキュリティ教育
 - ・ e-ラーニングシステムを用いた**情報セキュリティ研修**を実施（※受講率 100%）
 - ・ 情報セキュリティ対策の遵守状況を確認する**自己点検**を実施（※実施率 100%）
 - ・ 標的型攻撃メール訓練の実施（年2回）、情報セキュリティ講話の開催
- クラウド接続条件設定見直し
SSL-VPNからクラウドサービスへアクセスする際に多要素認証が要求されるよう設定変更を実施した
- OS脆弱性管理通知
OSのアップデートが行われていないデバイスの管理者に対して自動通知がされるように設定を行った

項目別評価： B

（令和7年度業務実績等報告書 p. 194-201）

【第5期】

前述に加え

- インシデントを想定した模擬訓練の実施や所外研修への参加（毎年度）
- セキュリティログ監視について、外部委託によりアラートの分析を実施（継続）
- 情報セキュリティ監査（毎年度）、サイバーセキュリティ戦略本部によるペネトレーションテスト及びマネジメント監査の実施（2023）
- 政府統一基準に準拠したセキュリティ対策の強化
 - ・ **次世代セキュリティ対策ソフト（EDR）運用**（継続）
 - ・ 不正ログイン対策として、**新たな認証基盤（Intune）を導入**（2023）
- データガバナンス強化について、分析を行い現状を把握した(2024)

項目別評価： B

（第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 224-229）

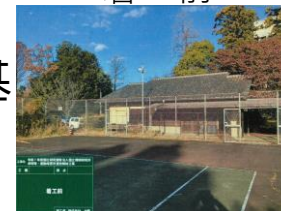
【令和7年度】

- 中長期計画の施設・設備に関する計画に基づき、研究本館Ⅰ研究Ⅰ棟他スクラバー更新工事、研究本館Ⅲ化学物質管理区域空調（AC-5）更新工事、フロンR-22空調設備省エネ化更新整備工事、タイムカプセル棟冷凍設備更新工事を実施

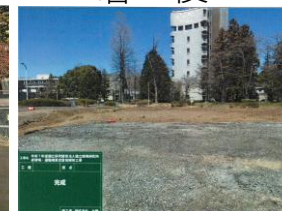


- 「**スペース課金制度**」を活用し、181m²の空きスペースについて再配分を決定し、研究施設の効率的な利用を推進
- キャンパスマスタープランに基づく、**新居室棟の建設**に向けた準備として、令和6年度に完成した基本設計を元に**実施設計及び準備工事**に着手し、解体工事等、実行可能な部分から実施

着工前



着工後



【第5期】

- 中長期計画の「**施設・設備に関する計画**」に基づき、以下の整備を推進
 - ・令和3年度：研究本館空調設備更新その他工事等
 - ・令和4年度：動物実験 2 棟老朽化施設他更新その他工事等
 - ・令和5年度：中央監視制御システム刷新省エネ化整備工事等
 - ・令和6年度：防災用蓄電池設備更新整備工事等
 - ・令和7年度：前述の通り
- 「**スペース課金制度**」に基づき、令和3年度から**5年間で合計326㎡**の利用再配分を決定
- 平成30年度に策定した**キャンパスマスタープラン**の理念の元、老朽化の著しい研究本館Ⅰ・Ⅱを中心に執務室等の機能を集約した**新研究本館の建設計画**を推進
令和6年度に基本設計を策定し、令和7年度より**実施設計及び準備工事**に着手
→新研究本館の収容人数や面積等の与条件を確定

【令和7年度】

- 健康診断の健診結果を踏まえて、産業医と看護職において保健指導を実施し、職員の健康維持及び増進を図り、業務の有効性を向上
- **ストレスチェックの受検率：94.0%**
→高ストレス者への面接指導を積極的に実施
- 各種セミナー、教育訓練等を実施し、事故発生の防止等を遂行

項目別評価： B

(令和7年度業務実績等報告書 p. 205-209)

【第5期】

- ストレスチェックをWEBで受検できるよう環境を整え、受検率の増加・高ストレス者への面接指導も強化されたことより**全国平均より低い健康リスクを維持**
- 本期間中に管理職向けメンタルヘルスセミナー**受講率100%**を達成
- 新型コロナの5類移行後も社会状況に応じた感染拡大防止対策を実施
- 地震・火災総合訓練の**シークレットシナリオの導入**によるブラッシュアップ

項目別評価： B

(第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p. 234-229)

【R7年度】

- 国環研が独自に定めた環境配慮憲章に基づき、グリーン調達、省エネルギー、リサイクル等の取組や化学物質の管理等を実施
- 再生可能エネルギー由来のグリーン電力を調達
→取組について環境報告書で公表
- 食品ロス削減を目的に備蓄期間が終了した災害用備蓄食品を**フードバンク団体等へ提供**した

項目別評価： B

(令和7年度業務実績等報告書 p. 210-217)

【第5期】

上述に加え、

- ①温室効果ガス排出削減実行計画の策定、②LED照明入替、③所要車の電動車導入、④新棟ZEB化議論等を実施、⑤所内のアスベスト対策に16棟全てで完了（R5年度）を通じて、**環境負荷への一層の低減**を推進
- 構内緑地の環境省自然共生サイトの認定を受けるとともに、情報発信等の取組を進め、**生物多様性に配慮した管理**を実施

項目別評価： B

(第5期中長期目標期間業務実績等報告書 p.240-247)

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		R7年度	第5期
1. 環境研究に関する業務	○:重要度「高」 下線:難易度「高」	A	A
(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進		A	A
(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進		AO	AO
(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進		A	A
(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進		A	A
2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務		A	A
3. 気候変動適応に関する業務		AO	AO
第4 業務運営の効率化に関する事項			
1. 業務改善の取組に関する事項		B	B
2. 業務の電子化に関する事項		B	B
第5 財務内容の改善に関する事項		B	B
第6 その他の業務運営に関する重要事項			
1. 内部統制の推進		B	B
2. 人事の最適化		B	B
3. 情報セキュリティ対策の推進		B	B
4. 施設・設備の整備及び管理運用		B	B
5. 安全衛生管理の充実		B	B
6. 業務 における環境配慮等		B	B